平成 23 年度荒川区の取組と財政状況

荒川区包括年次財務報告書
【Comprehensive Annual Financial Report】

平成 24 年９月

荒　川　区

目　　次

区民の皆様へ……1
第１部 概要……2
１ 公会計改革の趣旨……2
２ 一目で分かる荒川区（プロフィール）……4

第２部 財務報告……6
１ 普通会計財務書類の要旨……6
２ 普通会計各分野別の分析と取組……13
３ 普通会計財務書類の分析……24
４ 連結財務書類の要旨と分析……30
５ 財政健全化指標……38
６ まとめ……39
７ 今後の取組……40
８ 付表……42
（1）付表（普通会計）……42
〇比較貸借対照表……42
〇比較行政コスト計算書……44
〇純資産変動計算書……47
〇比較資金収支計算書……48
〇有形固定資産明細表……50
〇投資及び出資金明細表……52
（2）会計方針（普通会計）……54
（3）付表（連結会計）……56
〇連結貸借対照表……56
〇連結行政コスト計算書……60
〇連結純資産変動計算書……62
〇連結資金収支計算書……64
（4）会計方針（連結会計）……68
９ 参考資料……70

※本資料に掲載された財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

区民の皆様へ

本格的な地方分権の時代を迎え、地方自治体が主体性と自立性を高め、自己決定・自己責任の原則の下に経営されるためには、経営力を強化するとともに、財政の全領域に対する説明責任と受託責任を果たすことが求められております。

かねてから荒川区は、経営の視点をもって地方自治体を運営することを目指しており、平成 19 年 3 月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。

平成 20 年 9 月には、平成 19 年度決算版として、普通会計と連結会計（公営事業会計、荒川区土地開発公社、㈶荒川区地域振興公社、㈶荒川区勤労者福祉サービスセンター、日暮里駅整備㈱）について、総務省改訂モデルによる財務書類を作成、公表し、平成 21 年 3 月には、これに行政分野別の財務情報の分析や非財務情報を付加し、「荒川区包括年次財務報告書」として取りまとめ、公表いたしました。

次いで、平成 20 年度決算版の包括年次財務報告書では、荒川区が構成員である二十三区清掃一部事務組合、特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京都後期高齢者医療広域連合の 4 団体を連結対象団体として加え、決算の公表時期にあわせて公表を行うこととしました。

さらに、平成 21 年度には、㈶荒川区自治総合研究所を新たな連結対象として加え、平成 22 年度には、行政分野別の分析と取組について、過去数年間の値を表示し経年比較を可能とすることで、区民の皆様にとってより分かり易く工夫いたしました。

本包括年次財務報告書が対象とする平成 23 年度予算については、区民の暮らしをしっかりと支え、幸福が実感できる予算と位置付け生涯健康都市づくりや福祉の充実、子育てや教育環境の整備、産業振興、地球温暖化防止等の環境対策、文化振興、防災・防犯、まちづくりなど、区政の重要課題の解決に向け、区民の皆様の強い期待に最大限応えられるよう取り組んでまいりました。本報告書はこの取組を財務情報から分析・評価したものです。

今後も、情報開示の在り方を引き続き検討し、各施策の取組状況や財務情報など、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダーにとって、真に有益な包括的財務情報を、より分かり易く提供してまいります。

荒川区長・特別区長会会長　西川　太一郎

第1部 概要

１ 公会計改革の趣旨

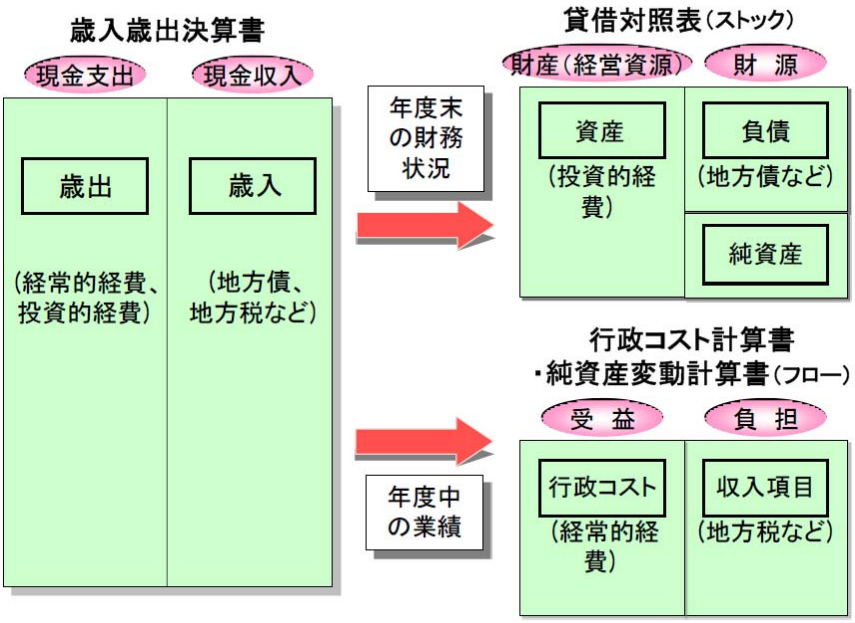
荒川区では、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、そして、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に「自治体公会計改革宣言」を行っています。

現在、荒川区を含め地方自治体はすべて、歳入歳出決算額を作成・公開しています。この決算方法は、皆さんからどのくらいの税金をいただいて、行政サービスの提供にどのくらいの支出をしたかなどを表す、1年間のお金の出入りに注目した「現金主義」による決算方法となっています。

しかしながら、この「現金主義」による決算方法では、支出のなかに将来に効果が及ぶような公共投資や、借入金の返済のほか、行政サービスを行うための施設の維持管理費用や職員の人件費など、性質の違う支出が同じように計上されています。そのため、公共施設の減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、また、「区の資産はどれだけあるのか？」「区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか？」といった情報を把握することができません。これからの地方自治体にとって、少子高齢化による税収の減少、社会保障費等の増加を見据えて、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し、公共施設等の再投資に備えることは重要な課題です。

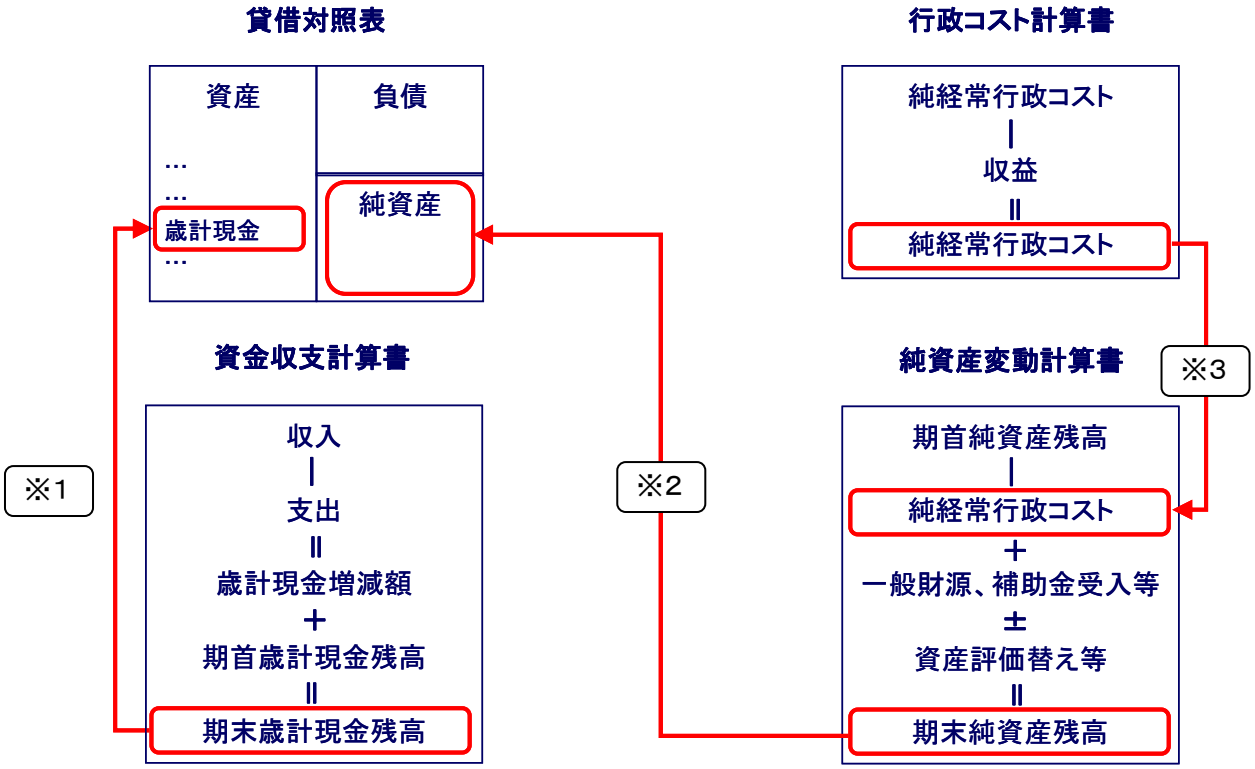
そこで、将来にも効果が及ぶ公共投資や、借入金などのストック情報、行政コストなどを把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を取り入れることといたしました。これにより、資産と負債のバランスや行政コストなどを把握したうえで、行財政運営を行うことができるようになります。

＜現金主義と発生主義の関係＞



今後、荒川区では、この新しい公会計手法を定着させ「財務書類 4 表」を作成し、区全体の決算数値を他団体との比較や複数年で分析するほか、政策や施策別、事業別などに細分化して把握することを目指していきます。これにより、例えば、「他の団体と比べて荒川区はどの行政分野にコストをかけているのか？」「子育て支援のためにどれだけの資産を増やしているか？」などをお見せしたいと思います。また、土地や建物など資産の情報整理を行い、今後の公共施設の老朽化に備えた計画的な維持修繕、最適な公共施設の在り方なども検討することもできるようになります。

＜財務書類 4 表の関連図＞



【財務書類 4 表への取引の計上例】

〇公共施設を建設し、工事代金を支払った場合

・貸借対照表・・・「資産」（有形固定資産）が増加し、「資産」（歳計現金）が減少 ※1。

・資金収支計算書・・・公共資産整備収支の部（公共資産整備支出）に「支出」を計上すると、

「期末歳計現金残高」が減少 ※1。

〇公共施設の減価償却費を計上した場合

・行政コスト計算書・・・物にかかるコスト（減価償却費）を計上すると、「純経常行政コスト」が増加 ※3。

・純資産変動計算書・・・減価償却費計上額だけ「純経常行政コスト」が増加 ※3、

「期末純資産残高」が減少 ※2。

・貸借対照表・・・資産の部「有形固定資産」が減価償却費計上額だけ減少し、同額、「純資産」が減少 ※2。

２　一目で分かる荒川区（プロフィール）

（1）地勢と人口

荒川区は東京 23 区の東北部に位置しており、広さは 10.20k㎡で 23 区中 21 番目です。

【23 区面積図】

出典：東京都総務局行政部通知「東京都区市町村別の面積について」

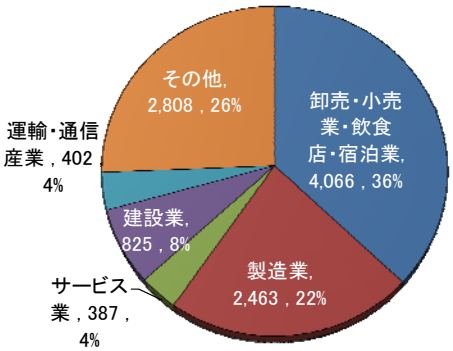
【人口等】

平成24年4月1日現在

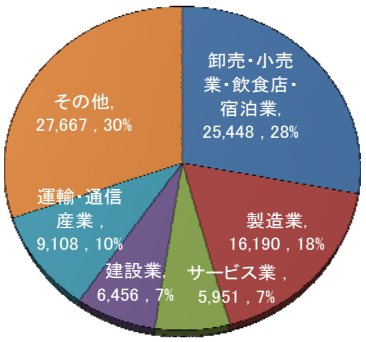
人口総数（A)+(B)			205,947 人・・・ア
住民基本台帳	世帯数		96,905 世帯
	人口	総数（A）	190,290 人
		男性	95,198 人
		女性	95,092 人
外国人登録（B）			15,657 人
面積（C）			10.20 k㎡
人口密度（(A)+(B)/(C)）			20,191 人/k㎡

（2）産業構造（平成 21 年7月１日現在）　資料：平成 21 年経済センサス−基礎調査

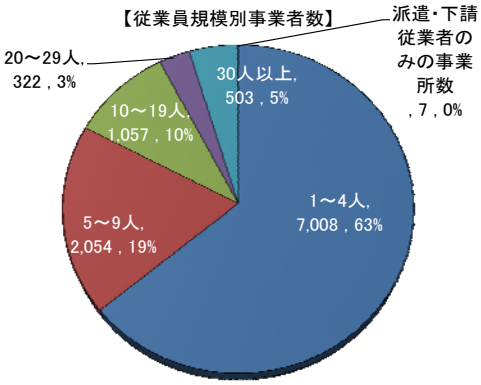
【産業別事業所数】



【産業別従事者数】



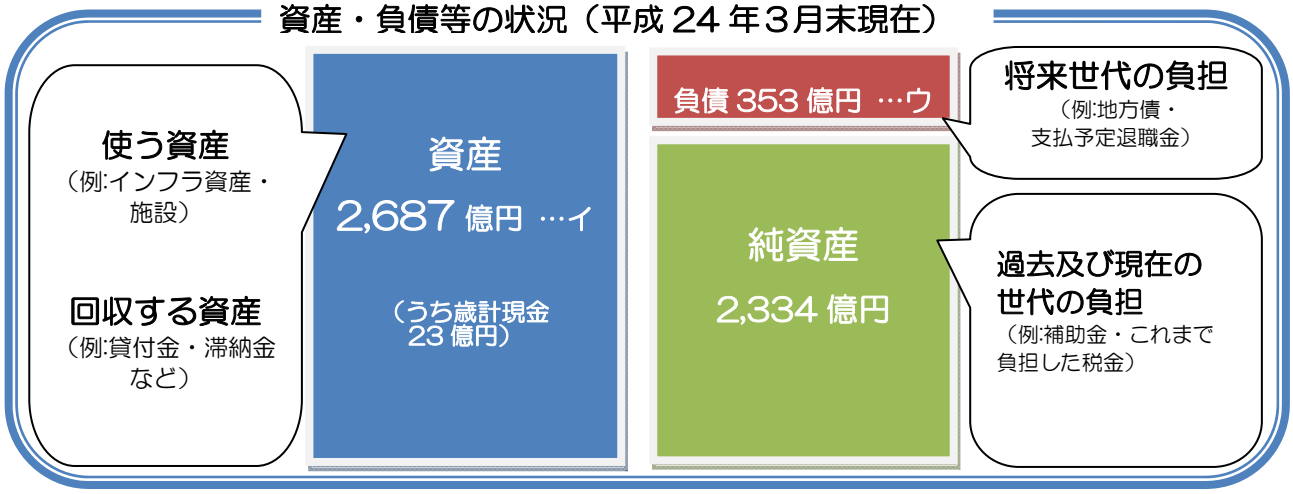
【従業員規模別事業者数】



（3）財政状況（平成 23 年度普通会計）

① 荒川区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側はその財源等である負債及び純資産を表しています。

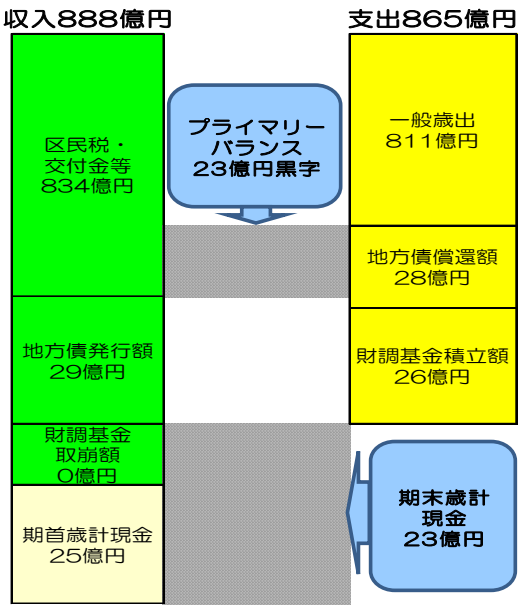
資産・負債等の状況（平成 24 年３月末現在）



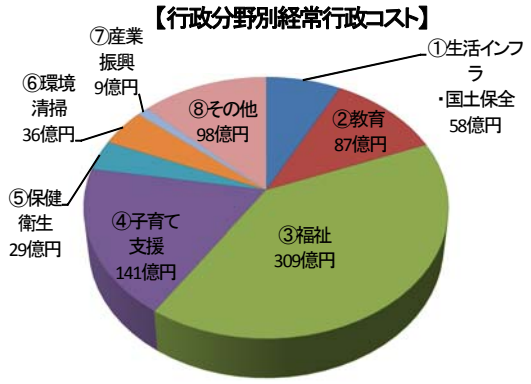
② 荒川区の資金収支、純資産、行政コスト等の状況は次表のとおりです。

平成 23 年度の状況（平成 24 年３月 31 日現在）

資金収支の状況



行政コストの状況



経常行政コスト(A)　767 億円

－

行政サービスを提供するに当たって用いられたコストの額

経常収益(B)　32 億円

＝

使用料・手数料等の受益者負担の額など

純経常行政コスト　735 億円 …エ
(A)-(B)

区民税や交付金で賄わなければならない額

純資産変動の状況

期首純資産残高　2,322 億円

－

純経常行政コスト　735 億円

＋

財源調達等　747 億円

区民税・交付金等の金額

＝

期末純資産残高　2,334 億円

区民一人当たりの状況

区民一人当たりの資産（イ/ア）　130 万５千円（前年比 １万２千円減）
→特養の整備や区民住宅割賦金の一括返済などに伴う基金の取り崩しによるものです。

区民一人当たりの負債（ウ/ア）　17 万２千円（前年比 １万４千円減）
→区民住宅割賦金の一括返済に伴う未払金の減少によるものです。

区民一人当たりの純経常行政コスト（エ/ア）　35 万７千円（前年比 １万９千円増）
→社会保障関連経費や特養の整備に伴う補助金などの増加によるものです。

第2部　財務報告

１　普通会計財務書類の要旨

（1）貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

＜表１－１普通会計貸借対照表の要旨＞

（単位：百万円）

【資産の部】	平成22年度	平成23年度	増減	【負債の部】	平成22年度	平成23年度	増減
1.公共資産	231,862	232,092	230	1. 固定負債	32,750	30,432	△ 2,317
（1）有形固定資産	220,694	221,153	459	（1）地方債	17,711	18,285	575
（2）売却可能資産	11,167	10,938	△ 229	（2）退職手当引当金	12,749	12,147	△ 602
2. 投資等	23,791	21,430	△ 2,361	（3）その他	2,290	0	△ 2,290
（1）投資及び出資金	5,771	5,770	△ 1	2. 流動負債	5,334	4,889	△ 445
（2）貸付金	2,271	2,257	△ 14	（1）翌年度償還予定地方債	2,366	2,318	△ 48
（3）基金等	14,629	12,293	△ 2,336	（2）その他	2,969	2,571	△ 397
（4）長期延滞債権	1,614	1,537	△ 77	負債合計	38,084	35,322	△ 2,763
（5）回収不能見込額	△ 494	△ 426	68	【純資産の部】			
3. 流動資産	14,637	15,184	546	純資産合計	232,206	233,384	1,178
（1）資金	14,242	14,810	568				
（2）未収金	594	530	△ 64				
（3）回収不能見込額	△ 198	△ 156	43				
資産合計	270,291	268,706	△ 1,585	負債及び純資産合計	270,291	268,706	△ 1,585

※　詳細は【付表】p42、p43 参照

用語説明

【公共資産】
有形固定資産・・・庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を取得価格をもとに減価償却を行い累計したもの
売却可能資産・・・原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産

【投資等】
投資及び出資金・・・第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの
基金等・・・特定の目的のために造成された基金
長期延滞債権・・・収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものを計上したもの
回収不能見込額・・・長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの

【流動資産】
未収金・・・地方税や使用料・手数料等の収入未済額を計上したもの
回収不能見込額・・・未収金のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの

【固定負債】
地方債・・・地方債のうち、翌年度償還予定を除いたもの
退職手当引当金・・・普通会計に属する職員の想定退職金相当額を計上したもの
その他・・・支払いが確定している債務負担行為で1年を超えて支払いを予定しているもの

【流動負債】
翌年度償還予定地方債・・・地方債のうち、翌年度に償還が予定されているもの
その他・・・支払いが確定している債務で1年以内に支払いや返済をしなければならない債務を計上したもの

【純資産】
純資産・・・資産と負債の差額。公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、現世代が既に負担したもの

【普通会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

○　平成 23 年度末資産の総額は 2,687 億円で、前年度に対して 16 億円減少しています。

○　資産の内訳は、公共資産が 2,321 億円、投資等が 214 億円、流動資産が 152 億円であり、公共資産の割合が高くなっています。

○　売却可能資産（本報告書では、原則、普通財産及び売却処分も検討の選択肢としている行政財産）は、109 億円です。

○　投資等は 24 億円減少しています。減少の主な要因は、基金等が 23 億円減少したことがあげられます。

○　流動資産の増加 5 億円の主な要因は、財政調整基金増加 26 億円、減債基金の減少 19 億円があげられます。

○　負債は、固定負債が 304 億円、流動負債が 49 億円、総額 353 億円であり、前年度に対して 28 億円減少しています。

○　固定負債の減少 23 億円の主な要因は、長期未払金の支払い等による減少 23 億円によるものです。

○　流動負債の減少 4 億円の主な要因は、固定負債の減少要因と同様に未払金を支払ったことによる減少 2 億円、翌年度支払予定退職手当 2 億円の減少によるものです。

○　純資産の総額は 2,334 億円と、前年度に対して 12 億円増加しており、荒川区の財政の健全性はより高まっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、１年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

＜表１－２　普通会計行政コスト計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成22年度		平成23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	**72,383**	**100.0%**	**76,711**	**100.0%**	**4,328**	
1.人にかかるコスト	**15,991**	**22.1%**	**16,239**	**21.2%**	**247**	**△0.9%**
(1)人件費	14,172	19.6%	14,351	18.7%	179	△0.9%
(2)退職手当引当金繰入	1,013	1.4%	1,097	1.4%	84	0.0%
(3)賞与引当金繰入額	805	1.1%	790	1.0%	△ 15	△0.1%
2. 物にかかるコスト	**17,079**	**23.6%**	**17,471**	**22.8%**	**391**	**△0.8%**
(1)物件費	12,041	16.6%	12,334	16.1%	293	△0.6%
(2)維持補修費	394	0.5%	345	0.4%	△ 49	△0.1%
(3)減価償却費	4,644	6.4%	4,792	6.2%	148	△0.2%
3. 移転支出的なコスト	**38,540**	**53.2%**	**42,462**	**55.4%**	**3,922**	**2.1%**
(1)社会保障給付	24,413	33.7%	26,039	33.9%	1,625	0.2%
(2)補助金等	4,540	6.3%	4,638	6.0%	98	△0.2%
(3)他会計等への支出額	8,497	11.7%	8,678	11.3%	181	△0.4%
(4)公共資産整備補助金等	1,089	1.5%	3,107	4.1%	2,018	2.5%
4. その他のコスト	**772**	**1.1%**	**540**	**0.7%**	**△ 233**	**△0.4%**
(1)公債費（利払）	436	0.6%	398	0.5%	△ 38	△0.1%
(2)回収不能見込額	336	0.5%	142	0.2%	△ 194	△0.3%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【経常収益】	**3,025**	**4.2%**	**3,185**	**4.2%**	**160**	**△0.0%**
使用料・手数料等	1,942	2.7%	2,125	2.8%	183	0.1%
分担金・負担金・寄付金	1,083	1.5%	1,060	1.4%	△ 23	△0.1%
【純経常行政コスト】 （経常行政コスト－経常収益）	**69,358**	**95.8%**	**73,526**	**95.8%**	**4,168**	**0.0%**

※　詳細は【付表】p44～p46 参照

※　移転支出的なコストには、保育所などの運営、医療費助成などに要する「社会保障給付」、各種団体への「補助金等」、国民健康保険事業会計などの「他会計への支出額」及び他団体での資産形成に支出した「公共資産等整備補助金等」が含まれます。

用語説明

【人に係るコスト】

人件費・・・職員の給料や議員の報酬を計上したもの

退職手当引当金繰入・・・貸借対照表に計上した、普通会計に属する職員の想定退職金の増減額と当年度に支払われた退職金を計上したもの

賞与引当金繰入額・・・翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したもの

【物に係るコスト】

物件費・・・物品の購入や業務委託料などを計上したもの

減価償却費・・・有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したもの

維持補修費・・・施設の維持補修費などを計上したもの

【移転支出的なコスト】

社会保障給付・・・社会保障にかかる扶助費を計上したもの

補助金等・・・特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したもの

他会計等への支出額・・・特別会計等への繰出金を計上したもの

公共資産整備補助金等・・・他団体が荒川区からの補助金を財源として公共資産の整備を行ったものを計上している

【その他のコスト】

公債費・・・地方債の償還に伴い支払う利息を計上したもの

回収不能見込額・・・当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したもの

【普通会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

○　平成 23 年度の経常行政コストは 767 億円で、人にかかるコストが 162 億円、物にかかるコストが 175 億円、移転支出的なコストが 425 億円、その他のコストが 5 億円となっています。

○　経常行政コストは前年度に比べて 43 億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ 2 億円増加、物にかかるコストが 4 億円増加、移転支出的なコストが 39 億円増加、その他のコストが 2 億円減少などとなっています。

○　人にかかるコストの増加 2 億円の主な要因として、共済組合制度の改正に伴い人件費が 2 億円増加したことがあげられます。

○　物にかかるコストの増加 4 億円の主な要因として任意予防接種の助成開始による予防接種費の増加や住記法改正に伴うシステム改修などに伴う物件費の増加があげられます。

○　移転支出的なコストの増加 39 億円の主な要因は、生活保護の増加等に伴う社会保障給付が 16 億円増加、公共資産整備にかかる補助金が 20 億円増加していることなどによるものです。

○　その他のコストの減少 2 億円の主な要因は、回収不能見込額が 2 億円減少したことなどがあげられます。

○　経常収益は、使用料・手数料が 2 億円増加したことにより、前年度に比べて 2 億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、過去および現在の世代が負担してきた部分ですので、1年間の増減を把握することができます。

＜表1－3　普通会計純資産変動計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	228,826	232,212	3,386
純経常行政コスト	△ 69,358	△ 73,526	△ 4,168
財源調達	72,952	75,003	2,051
地方税	14,610	14,593	△ 18
地方交付税	0	0	0
経常補助金	17,163	19,356	2,192
建設補助金	828	924	96
その他	40,350	40,131	△ 220
資産評価替・無償受入	△ 227	△ 229	△ 2
その他	12	△ 76	△ 88
期末純資産残高	232,206	233,384	1,178

※　平成 22 年度の期末純資産残高と平成 23 年度の期首純資産残高が一致しない理由は、平成 22 年度で廃止となった老人保健医療事業会計の純資産残高を普通会計で引き継いだためです。

※　詳細は【付表】p47 参照

用語説明

資産評価替・無償受入・・・売却可能資産の評価替えを行った評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの

○　平成 23 年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,334 億円と、前年度に比べて 12 億円増加しています。

○　行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト 735 億円を賄う財源は、財源調達の総額 750 億円から公共資産整備の財源となる建設補助金 9 億円を除いた 741 億円で、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることがわかります。なお、建設補助金は、建設に充てられることが明らかで、行政コスト計算書に計上しているコストに対応する財源ではないため除いています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支（プライマリーバランス）
＝「歳入総額－（繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額）」
－「歳出総額－（地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額）」

＜表１－４　資金収支計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	増減
1.経常的収支	7,010	6,734	△ 275
2.公共資産整備収支	△ 2,273	△ 1,628	644
3.投資・財務的収支	△ 3,911	△ 5,278	△ 1,367
当期収支	826	△ 172	△ 998
期首歳計現金残高	1,642	2,468	826
期末歳計現金残高	2,468	2,296	△ 172
（基礎的財政収支）			
収入総額	80,899	86,320	5,422
支出総額	△ 80,073	△ 86,492	△ 6,419
地方債発行額	△ 1,518	△ 2,893	△ 1,375
地方債元利償還額	3,094	2,763	△ 331
財調基金等増減額	1,442	2,606	1,165
基礎的財政収支	3,843	2,305	△ 1,538

※　詳細は【付表】p48、p49 参照　概略は【図１－５　資金収支の状況】p12 参照

用語説明

経常的収支・・・税収や施設利用料、事務手数料、補助金交付金などの収入、人件費や施設維持管理、医療費助成などの直接的な日常の行政サービスのための支出などの取り引きを計上したもの

公共資産整備収支・・・公共資産の整備のための支出と、その財源である補助金などによる収入についての取り引きを計上したもので、公共事業に伴う資金の動きを示したもの

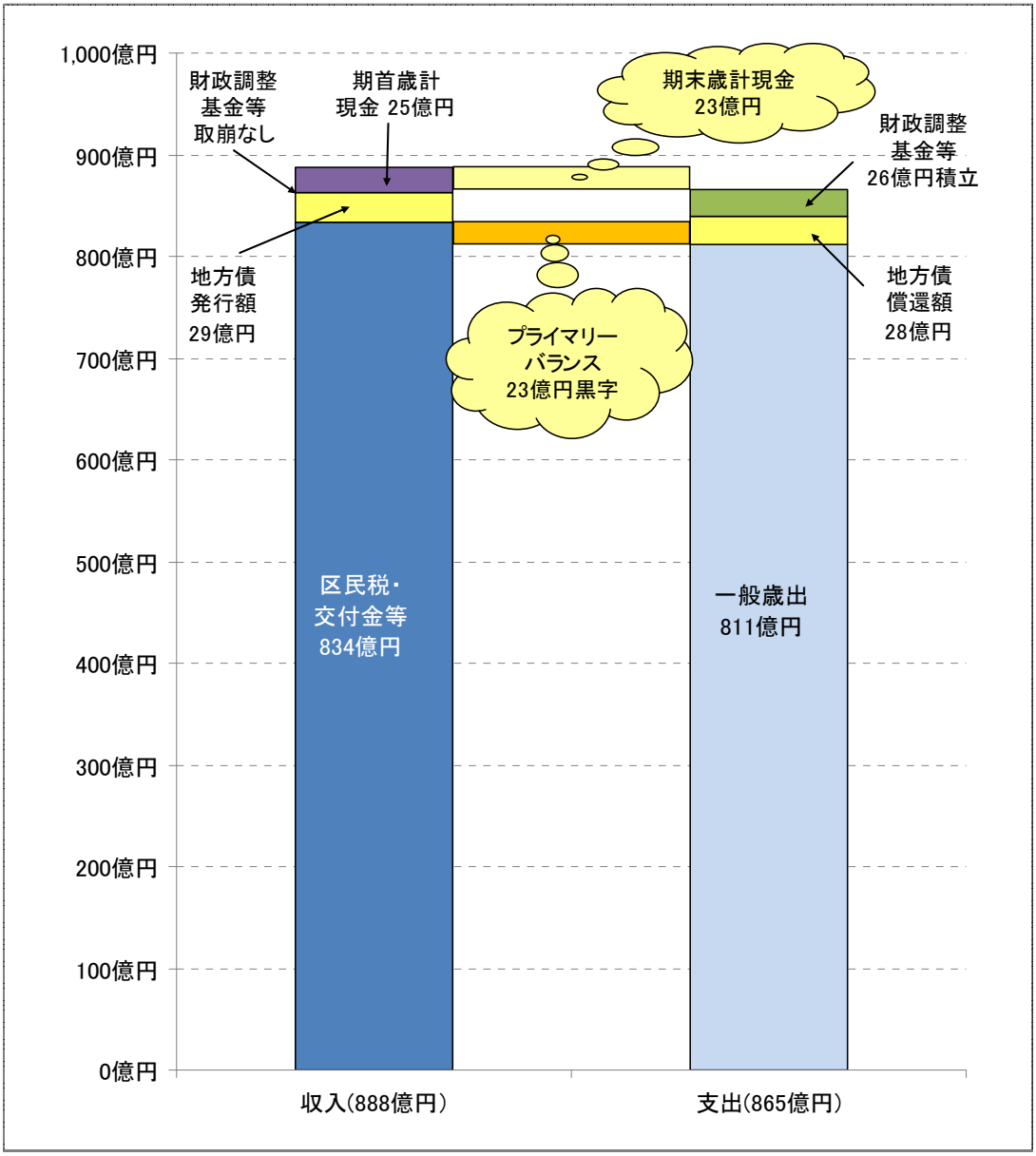
投資・財務的収支・・・これまでの借入金の返済や貸し付けに係る支出、また、出資金や基金の積み立てなどの投資活動の他、公有財産の売却による収入などの取り引きを計上したもの

○　平成 23 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、23 億円のプラスとなっています。

○　公共資産整備収支額は 16 億円の不足となっています。これは、公共資産等の整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを示しています。

○　投資・財務的収支額は 53 億円の不足となっています。これは、地方債の償還による負債の減、また基金の積立により将来への備えをしたことなどによるものです。

＜図1－5　資金収支の状況＞



2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の 8 つに区分しました。8 つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対しての福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様に安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	地球環境に配慮した資源リサイクルや清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

① 有形固定資産の行政分野別割合

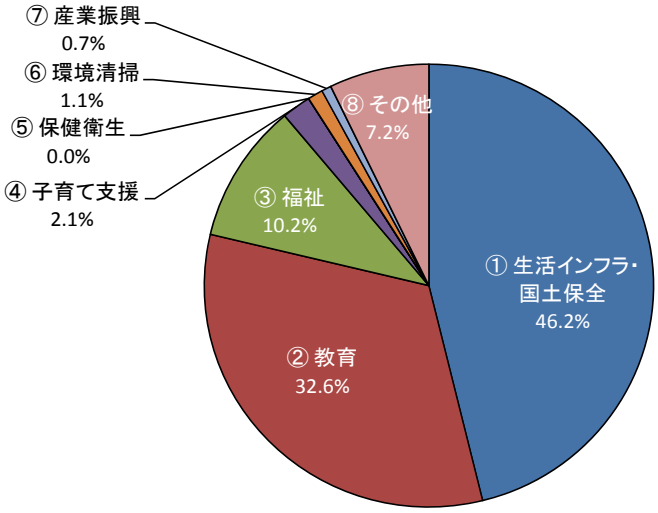
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 46.2%で最も高く、「教育」の 32.6%と合わせると 78.8%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

＜表2－1 有形固定資産の行政分野別割合＞

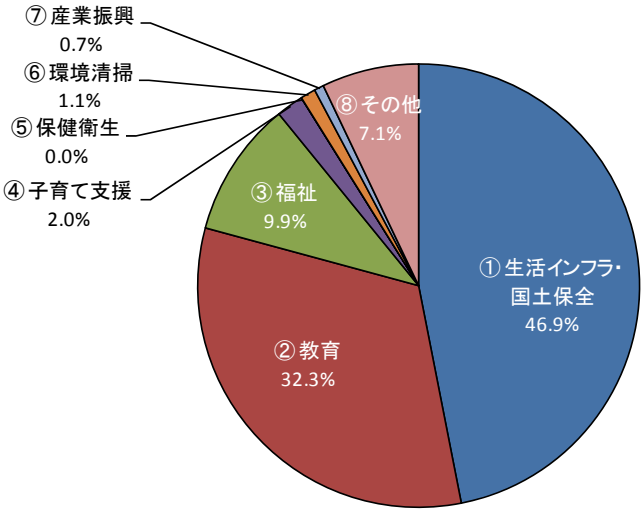
（単位：百万円）

行政分野	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	103,441	46.9%	102,090	46.2%
② 教育	71,300	32.3%	72,020	32.6%
③ 福祉	21,749	9.9%	22,521	10.2%
④ 子育て支援	4,430	2.0%	4,694	2.1%
⑤ 保健衛生	12	0.0%	11	0.0%
⑥ 環境清掃	2,520	1.1%	2,390	1.1%
⑦ 産業振興	1,531	0.7%	1,530	0.7%
⑧ その他	15,711	7.1%	15,896	7.2%
有形固定資産合計	220,694	100.0%	221,153	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合（平成23年度）】



【有形固定資産の行政分野別割合（平成22年度）】



② 行政コストの行政分野別割合

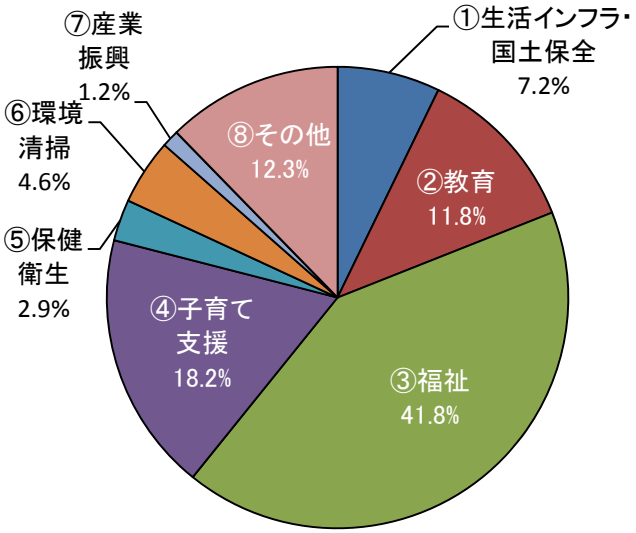
行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとのコストの比重を把握することができます。荒川区では、「福祉」の割合が 41.8%で最も高くなっています。

＜表２－２ 行政コストの行政分野別割合＞

（単位：百万円）

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成23年度									
経常行政コスト	5,787	8,749	30,891	14,148	2,892	3,570	868	9,806	76,711
経常収益	521	63	82	766	754	165	0	834	3,185
純経常行政コスト	5,266	8,685	30,809	13,382	2,138	3,405	868	8,972	73,526
純経常行政コスト割合	7.2%	11.8%	41.8%	18.2%	2.9%	4.6%	1.2%	12.3%	100.0%
平成22年度									
純経常行政コスト	4,561	8,744	27,999	12,787	1,934	3,459	884	8,989	69,358

【行政分野別純経常行政コスト】



（2） 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	直近2ヵ年の増減
道路・橋りょう	31,935	31,845	31,650	31,582	31,382	△ 200
街路	30,780	31,603	31,667	31,872	31,805	△ 67
公園	27,165	24,432	24,391	24,032	23,730	△ 302
住宅	3,020	6,046	5,949	5,848	5,111	△ 737
その他	6,568	9,857	10,171	10,107	10,062	△ 45
有形固定資産合計	99,468	103,783	103,828	103,441	102,090	△ 1,351
純経常行政コスト	8,974	7,663	7,398	4,561	5,266	705

○ 有形固定資産は 14 億円減少しています。これは、区民住宅割賦金の一括返済に伴い負担軽減できた金利分を資産額から控除（6 億円）したことと、減価償却による減少があったことなどによるものです。

○ 純経常行政コストが 7 億円増加しています。これは、市街地再開発事業における南千住駅前西地区の終了や三河島駅南地区の進展といった進捗結果に伴い、他団体への公共資産整備補助金等が 7 億円増加したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	目標値（25 年度）
都市計画道路の整備率	53.7%	53.7%	53.7%	58.1%	58.1%	58.1%
1 人当たり公園・児童遊園面積	2.28 ㎡	2.28 ㎡	2.29 ㎡	2.31 ㎡	2.31 ㎡	2.34 ㎡
駐輪可能台数	7,631 台	8,696 台	8,961 台	9,176 台	9,528 台	10,000 台
市街地再開発事業の進捗率	70.8%	77.0%	80.0%	83.8%	86.3%	92.0%

○ 都市計画道路については、補助第 321 号線と補助第 331 号線の整備を進めています。補助第 107 号線については、平成 22 年度をもって事業が完了しました。

○ 公園の整備については、荒川二丁目グリーンスポット用地を取得しました。荒川自然公園入口スロープにエレベーターを設置しました。また、「花と緑の基本計画」に基づき、「あらかわバラの市」の開催や「あらかわ緑・花大賞」の表彰、街なか花壇の増設等を行いました。

○ 市街地再開発事業については、三河島駅前南地区において事業を推進しました。

② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	直近2ヵ年の増減
小学校	29,722	30,487	32,932	32,564	32,360	△ 204
中学校	25,280	24,948	24,808	24,707	25,846	1,139
幼稚園	2,524	2,546	2,662	2,661	2,614	△ 47
社会教育	5,596	5,492	5,392	5,339	5,278	△ 61
その他	5,967	5,946	6,098	6,029	5,921	△ 108
有形固定資産合計	69,089	69,419	71,892	71,300	72,020	720
純経常行政コスト	8,951	8,441	9,070	8,744	8,686	△ 58

○ 有形固定資産は 7 億円増加しています。これは、減価償却により 15 億円減少した一方、尾久八幡中学校建替事業（16 億円）、小中学校の校舎改修等（5 億円）に伴い増加があったことなどによるものです。

○ 純経常行政コストは 1 億円減少しています。これは、私立幼稚園施設整備費補助の皆減に伴う補助金等の減少や小中学校及び幼稚園に係る維持補修費の減少などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	目標値（25 年度）
学校図書標準達成率	小 100% 中 100%	小 110.1% 中 114.2%	小 118.4% 中 114.9%	小 127.8% 中 123.4%	小 138.1% 中 126.3%	―
生涯学習センター利用者数	106,082 人	105,380 人	111,696 人	118,444 人	139,236 人	120,000 人
図書館入館者数	1,117,360 人	1,211,614 人	1,256,398 人	1,341,224 人	1,343,444 人	1,400,000 人

○ 国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成 18 年度に全校で学校図書館図書標準を達成し、平成 21 年度からは、学校図書館指導員（非常勤）を全校に毎日常駐するとともに、主任学校図書館指導員を配置し、各学校の学校図書館の運営を支援しています。

○ 平成 23 年度は、各学校の教育活動の活性化を図り、区の教育水準の向上を目指すため、「学校パワーアップ事業」を継続して実施するとともに、新学習指導要領（小学校 23 年度、中学校 24 年度）への移行に対応するため、各校に必要な備品等を計画的に整備しました。また、小学校 4 校にスクール安全ステーションを設置し、児童安全対策の一層の充実を図りました。さらに、普段あまり運動する機会が少ない子育て世代等を対象に、フラダンスやヨガ、引き締めトレーニングなどを体験できる「たまには運動しませんか」を開催したり、子どもの体力低下防止のために、楽しく遊び感覚で運動能力を向上させるトレーニングを小学校と連携をとりながら実施しました。

③ 福祉

この分野では、ふれあい館の整備や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	直近2ヵ年の増減
福祉	19,280	19,414	20,045	21,749	22,521	772
有形固定資産合計	19,280	19,414	20,045	21,749	22,521	772
純経常行政コスト	24,133	24,820	25,855	27,999	30,809	2,810

○ 有形固定資産は 8 億円増加しています。これは、減価償却により 10 億円減少している一方、5館分の施設整備に係るふれあい館整備事業費（17 億円）などの増加があったことによるものです。

○ 純経常行政コストは 28 億円増加しています。これは、生活保護等の増加に伴う社会保障給付の増加（10 億円）や国保会計等の他会計への支出、特別養護老人ホーム等の資産整備にかかる補助金などが増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	目標値（25 年度）
要介護 4･5 で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	191 人	201 人	202 人	212 人	213 人	130 人
要介護認定者の出現率	16.9%	16.5%	17.1%	17.3%	17.4%	16.7%
就労訓練受講者数	—	—	7 人	11 名	21 名	30 名
ふれあい館整備数（延べ数）	5 館	6 館	6 館	7 館	8 館	13 館

○ 特別養護老人ホームの入所待機者の減少を図るため、平成 23 年度は、南千住六丁目の特別養護老人ホーム「癒しの里南千住」を開設するとともに、町屋七丁目区有地において、平成 24 年度開設を目途に区内で7か所目となる特別養護老人ホームの工事に着手しました。

○ 65 歳以上で要支援･要介護認定を受けていない全ての高齢者を対象に、基本チェックリスト(いきいき度チェックリスト)による調査を実施し、二次予防事業対象者（要支援･要介護状態になるおそれの高い高齢者）を早期に把握しました。また、介護予防健診の受診結果により介護予防事業への参加の要否を判断し、介護予防を推進しました。

○ 平成 23 年1月に開設した障がい者就労支援施設「スタートまちや」において、新たな就労訓練メニューとして、事務補助訓練を実施しました。また、特例子会社（クリナップハートフル株式会社）に対する区施設の貸し付け等の支援を継続して実施し、区内における障がい者雇用の更なる促進を図りました。

○ 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成 23 年度までに 8 館整備しました。平成 25 年度当初までに 13 館を整備する予定です。

④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	直近2ヵ年の増減
保育所	2,405	3,577	4,412	4,430	4,694	264
有形固定資産合計	2,405	3,577	4,412	4,430	4,694	264
純経常行政コスト	9,465	9,842	10,159	12,787	13,382	595

○ 有形固定資産は 3 億円増加しています。これはタやけこやけ保育園や南千住七丁目保育園の整備・開設準備に係る経費などで増加した一方、減価償却費の減少があったためです。

○ 純経常行政コストは 6 億円増加しています。これは、子ども手当の給付に伴う社会保障給付や保育所の運営に係る物件費が増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	目標値（25 年度）
地域子育て交流サロン数	4 所	6 所	7 所	9 所	10 所	11 所
保育所待機児数	48 人	49 人	49 人	49 人	39 人	—
放課後子どもプラン設置数	1 所	2 所	3 所	6 所	7 所	11 所

○ 在宅で子育て中の親子が、いつでも気軽に交流や相談ができるよう、保育所を活用し、南千住駅前保育所（おひさま保育園）に地域子育て交流サロンを増設しました。

○ 日暮里地域の新たな保育需要に対応し、待機児童の解消を図るため、私立認可保育所1園への施設整備補助を行うとともに、区直営認可外保育室「しおいり保育室」に新たに 2 歳児室を整備し、定員増を図りました。

○ 放課後の児童の安全な居場所の確保と児童の健全育成のため、新たに第二峡田小学校において、放課後子どもプラン事業を開始しました。また、汐入東小にこにこすくーるにおいては、全学年を対象として、本格実施しました。

⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	直近2ヵ年の増減
保健衛生	18	21	21	12	11	△ 1
有形固定資産合計	18	21	21	12	11	△ 1
純経常行政コスト	1,852	1,691	1,796	1,934	2,138	204

○ 純経常行政コストは 2 億円増加しています。これは、任意予防接種の助成開始による予防接種費の増加に伴い、物件費が 2 億円増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	目標値（25 年度）
健康状態がよいと感じる人の割合	78.9%	82.8%	83.7%	84.1%	79.8%	85.0%以上
麻しん予防注射接種率（第 1 期）	98.6%	93.0%	97.9%	90.6%	96.3%	95.0%以上
新生児訪問の件数	919	1,422	1,627	1,806	1,773	1,680

○ 健康な食生活をサポートする「あらかわ満点メニュー」の開発や働き盛りの区民を対象としてメタボリック症候群の予防を目指す「あらかわNO！メタボ大作戦事業」の展開など、様々な健康づくり事業に取り組むことにより、区民の健康的な生活習慣づくりを支援しました。

○ 麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。

○ 乳幼児健診や 20 年度から開始した新生児の全数訪問等を着実に実施することにより、母子保健の向上を図りました。

⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	直近2ヵ年の増減
清掃	1,182	1,156	1,158	1,127	1,097	△ 30
その他	1,474	1,591	1,499	1,393	1,293	△ 100
有形固定資産合計	2,656	2,747	2,657	2,520	2,390	△ 130
純経常行政コスト	3,663	3,739	3,582	3,459	3,406	△ 53

○ 有形固定資産は、減価償却により 1 億円減少しています。

○ 純経常行政コストが 53 百万円減少しています。これは、二十三区清掃一部事務組合への支出が減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	目標値（25 年度）
エコ助成利用件数（助成額）	9 件（867 千円）	44 件（5,201 千円）	76 件（7,470 千円）	385 件（24,223 千円）	541 件（28,347 千円）	400 件（ — ）
区分	**19 年度**	**20 年度**	**21 年度**	**22 年度**	**23 年度**	**目標値（28 年度）**
総排出量（総ごみ量＋資源量）	76,459 ﾄﾝ	74,149 ﾄﾝ	72,197 ﾄﾝ	71,015 ﾄﾝ	70,322 ﾄﾝ	67,263 ﾄﾝ
総ごみ量	64,166 ﾄﾝ	61,937 ﾄﾝ	60,281 ﾄﾝ	59,374 ﾄﾝ	58,741 ﾄﾝ	53,214 ﾄﾝ
リサイクル率	16.1%	16.5%	16.5%	16.4%	16.5%	21.0%

○ 集団回収による資源回収が区内ほぼ全域に普及し、平成 23 年度における区民1人当たりの集団回収量は、54.94kgと 8 年連続で 23 区中第1位となっています。総ごみ量は、ごみ減量に向けた普及啓発と区民の皆さんのご協力により、区内人口が増加傾向にある中でも減少傾向にあります。

○ 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対する環境配慮設備の導入促進を図るため、区が率先して区施設に導入しています。また、エコ助成制度は、平成 22 年度と比べ、件数で 1.4 倍、助成額で 1.2 倍となりました。

○ 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して報奨金を支給するとともに、更なるリサイクル率のアップに向け区報特集号の発行などにより、ごみと資源の分別徹底の必要性等の啓発を推進しました。

⑦ 産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興などの事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	直近2ヵ年の増減
商工	1,558	1,550	1,541	1,531	1,530	△ 1
有形固定資産合計	1,558	1,550	1,541	1,531	1,530	△ 1
純経常行政コスト	873	917	902	884	868	△ 16

○ 純経常行政コストは 16 百万円減少しています。これは人件費が 16 百万円減少したためです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	目標値（25 年度）
中小企業融資実行件数	1,199 件	1,396 件	799 件	735 件	1,053 件	1,200 件
MACC企業新製品・新技術開発件数	8 件	8 件	2 件	3 件	1 件	5 件
商店街活性化事業実施件数	2 件	8 件	9 件	4 件	5 件	9 件
観光イベント等入場者数	94 千人	94 千人	96 千人	90 千人	31 千人	119 千人

○ 厳しい経営環境にある区内中小企業に対して、経営の安定と活性化をより一層推進するため、引き続き、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施しました。平成 23 年度は、東日本大震災及び節電等により事業活動に影響を受けた区内中小企業に対し、本人負担をより軽減した緊急融資のあっ旋を実施しました。

○ 「顔の見えるネットワーク構築」や「フロントランナーの育成」を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター（MACC プロジェクト）」を推進することにより、「新事業、ベンチャー企業の創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」の促進を図りました。平成 23 年度は、コーディネーターを 1 名増員し 4 名体制とし、継続的な企業訪問を行うとともに、企業間連携や支援機関との連携強化を図りました。

○ 商店街振興策として、商店街及び商店街連合会の販売促進やイベント開催、ハード整備・ソフト対策等の商店街活性化事業を計画段階から実施に至るまで総合的に支援しました。平成 23 年度は新たにLED街路灯の設置助成を実施し、商店街への支援を充実しました。

○ にぎわいと活力のあるまちづくりのため、区民・事業者等が主体となって実施する観光事業を支援しました。また、区の特色の一つである伝統工芸職人や荒川マイスター等モノづくり産業を生かした観光振興を推進するため、集客施設で実演・展示・販売を行うと共に、作業所等を見学・体験できる「モノづくり見学・体験スポット」を増設しました。

⑧ その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	直近2ヵ年の増減
消防	4,713	4,718	4,806	5,037	5,072	35
総務（庁舎等）	2,827	2,808	2,837	3,696	4,280	584
総務（その他）	6,262	6,367	7,399	6,977	6,544	△ 433
有形固定資産合計	13,802	13,893	15,042	15,710	15,896	186
純経常行政コスト	9,485	9,179	12,617	8,989	8,972	△ 17

○ 有形固定資産は 2 億円増加しています。これは、減価償却による減少があった一方、庁舎耐震改修（6 億円）やふれあい館併設の消防団倉庫整備（1 億円）などの増加があったことによるものです。

○ 純経常行政コストが 17 百万円減少しています。これは、共済組合制度の改正に伴う人件費の増加などがある一方、支払利息などの減少があったことによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	目標値（25 年度）
建物火災発生件数※	50 件	62 件	60 件	48 件	59 件	—
犯罪認知件数※	3,255 件	3,240 件	3,309 件	2,888 件	2,812 件	2,700 件

※ 暦年ごとの集計件数となっています。

○ 迅速な初期消火活動により延焼拡大を防止するため、街路等に設置している消火器の維持・管理を行っています。また、町会・自治会が自ら行う防災訓練や区が支援して行う震災訓練においても初期消火訓練を積むなど、火災予防に関する啓発活動に取り組んでいます。

○ 防犯活動の拠点として、安全・安心ステーション（区内 4 か所）の設置や安全・安心パトロールカーによるパトロール（365 日、午後 1 時から翌朝の午前 5 時まで 3 台で巡回）を行い、通学路や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより犯罪抑止に取り組んでいます。

3 普通会計財務書類の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) ＝ 純資産合計 ÷ 公共資産 × 100

・社会資本形成の将来世代負担比率(%) ＝ 地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

荒川区の社会資本形成の世代間負担比率は表 3－1 のとおりです。荒川区では、平成 23 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率が 100. 6%、将来世代負担比率が 8. 9%となっており、将来世代への負担は比較的低い状況にあります。

＜表3－1 社会資本形成の世代間負担比率＞

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
公共資産合計	231,862	232,092
純資産合計	232,206	233,384
地方債残高	20,076	20,604
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	100.1%	100.6%
社会資本形成の将来世代負担比率	8.7%	8.9%

(2) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

・歳入総額対資産比率 ＝ 資産合計 ÷ 歳入総額

・歳入総額対純資産比率 ＝ 純資産合計 ÷ 歳入総額

＜表3－2 歳入総額対資産比率＞

（単位：百万円）

項目	平成22年度	平成23年度
資産合計	270,291	268,706
純資産合計	232,206	233,384
歳入総額	82,541	88,788
歳入総額対資産比率	3.3年	3.0年
歳入総額対純資産比率	2.8年	2.6年

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要になります。歳入総額対資産比率の平均的な値は 3.0 年～7.0 年といわれており、荒川区は 3.0 年と比較的低い水準にあるといえます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%といわれており、荒川区は 42.3%と平均的な値の中でも比較的新しい資産が多いといえます。

・資産老朽化比率 ＝ 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 × 100

＜表3－3 資産老朽化比率＞

（単位：百万円）

行政分野	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
① 生活インフラ・国土保全	67,744	25,823	38.1%
② 教育	78,998	27,723	35.1%
③ 福祉	26,715	14,654	54.9%
④ 子育て支援	4,025	1,775	44.1%
⑤ 保健衛生	48	38	79.2%
⑥ 環境清掃	3,787	2,430	64.2%
⑦ 産業振興	235	125	53.2%
⑧ その他	20,189	12,765	63.2%
合 計	201,741	85,334	42.3%

(4) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の数値をそのまま利用すると、団体の人口規模等の違いにより比較が困難ですが、貸借対照表の数値を区民一人当たりに換算すると、比較が可能になります。

＜表3－4 区民一人当たりの貸借対照表＞

（単位：千円）

【資産の部】	平成22年度	平成23年度	増減	【負債の部】	平成22年度	平成23年度	増減
1.公共資産	1,130	1,127	△ 4	1. 固定負債	160	148	△ 13
（1）有形固定資産	1,075	1,074	△ 1	（1）地方債	87	89	2
（2）売却可能資産	55	53	△ 2	（2）退職手当引当金	62	59	△ 3
2. 投資等	116	104	△ 12	（3）その他	11	0	△ 11
（1）投資及び出資金	28	28	△ 0	2. 流動負債	26	24	△ 2
（2）貸付金	11	11	△ 0	（1）翌年度償還予定地方債	12	11	△ 0
（3）基金等	71	60	△ 12	（2）その他	14	12	△ 2
（4）長期延滞債権	8	7	△ 0	負債合計	186	172	△ 15
（5）回収不能見込額	△ 2	△ 2	0				
3. 流動資産	71	74	2	【純資産の部】			
（1）資金	69	72	3				
（2）未収金	3	3	△ 0	純資産合計	1,131	1,133	1
（3）回収不能見込額	△ 1	△ 1	0				
資産合計	1,317	1,305	△ 14	負債及び純資産合計	1,317	1,305	△ 14

※ 平成 22 年度の人口は平成 23 年4月1日現在の外国人登録を含む人口 205,263 人を、平成 23 年度の人口は平成 24 年4月1日現在の同人口 205,947 人をそれぞれ用いています。

平成 23 年度の荒川区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は、131 万円、区民一人当たりの負債は 17 万円です。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

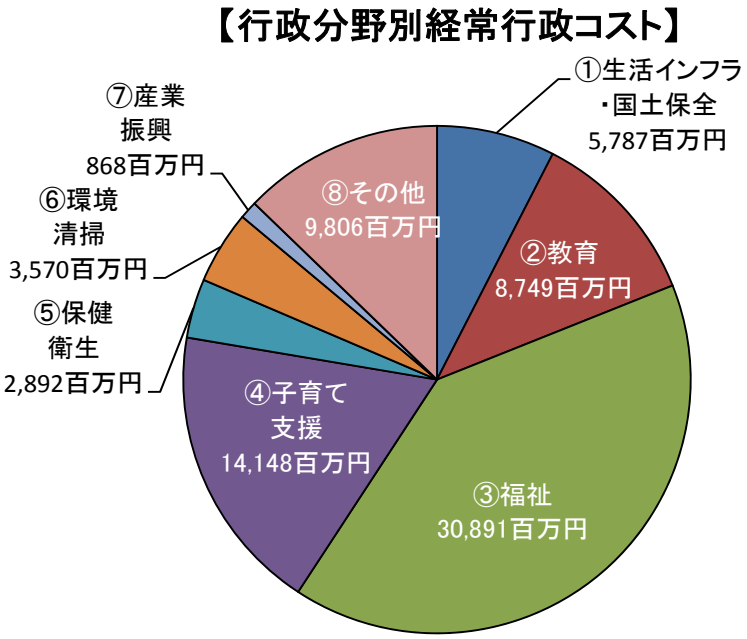
・行政コスト対公共資産比率(%) ＝ 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

＜表３－５ 行政コスト対公共資産比率＞

（単位：百万円）

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他
経常行政コスト計	5,787	8,749	30,891	14,148	2,892	3,570	868	9,806
公共資産計	102,090	72,020	22,521	4,694	11	2,390	1,530	15,896
行政コスト対公共資産比率	5.7%	12.1%	137.2%	301.4%	26290.9%	149.4%	56.7%	61.7%

※ 「保健衛生」の行政コスト対公共資産比率が高くなっているのは、「保健衛生」としての施設の整備等が少ないためです。



（6） 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

・受益者負担比率(%) ＝ 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

荒川区の平成 23 年度受益者負担率は 4. 2%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

＜表3－6 受益者負担比率＞

（単位：百万円）

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他
経常収益計	521	63	82	766	754	165	0	834
経常行政コスト計	5,787	8,749	30,891	14,148	2,892	3,570	868	9,806
受益者負担比率	9.0%	0.7%	0.3%	5.4%	26.1%	4.6%	0.0%	8.5%

(7) 区民一人当たりの行政コスト

区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することで、他団体と比較できるようになります。

＜表3－6 区民一人当たりの行政コスト計算書＞

（単位：千円）

	平成22年度		平成23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	**353**	**100.0%**	**372**	**100.0%**	**20**	
1.人にかかるコスト	**78**	**22.1%**	**79**	**21.2%**	**1**	**△0.9%**
(1)人件費	69	19.6%	**70**	18.7%	1	△0.9%
(2)退職手当引当金繰入	5	1.4%	**5**	1.4%	0	0.0%
(3)賞与引当金繰入額	4	1.1%	**4**	1.0%	△ 0	△0.1%
2. 物にかかるコスト	**83**	**23.6%**	**85**	22.8%	**2**	**△0.8%**
(1)物件費	59	16.6%	**60**	16.1%	1	△0.6%
(2)維持補修費	2	0.5%	**2**	0.4%	△ 0	△0.1%
(3)減価償却費	22	6.4%	**23**	6.2%	1	△0.2%
3. 移転支出的なコスト	**188**	**53.2%**	**206**	55.4%	**18**	**2.1%**
(1)社会保障給付	119	33.7%	**126**	33.9%	7	0.2%
(2)補助金等	22	6.3%	**23**	6.0%	0	△0.2%
(3)他会計への支出額	42	11.7%	**42**	11.3%	1	△0.4%
(4)公共資産整備補助金等	5	1.5%	**15**	4.1%	10	2.5%
4. その他のコスト	**4**	**1.1%**	**3**	0.7%	**△ 1**	**△0.4%**
(1)公債費(利払)	2	0.6%	**2**	0.5%	△ 0	△0.1%
(2)回収不能見込額	2	0.5%	**1**	0.2%	△ 1	△0.3%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	**0**	0.0%	0	0.0%
【経常収益】	**15**	**4.0%**	**15**	**3.9%**	**△ 0**	**−0.1%**
使用料・手数料等	10	2.6%	**10**	2.8%	△ 0	△0.1%
分担金・負担金・寄付金	5	1.4%	**5**	1.4%	△ 0	△0.0%
【純経常行政コスト】					0	
(経常行政コスト－経常収益)	**338**	**92.6%**	**357**	**95.8%**	**20**	**3.4%**

※ 平成 22 年度の人口は平成 23 年4月1日現在の外国人登録を含む人口 205,263 人を、平成 23 年度の人口は平成 24 年4月1日現在の同人口 205,947 人をそれぞれ用いています。

平成 23 年度の荒川区の区民一人当たりの行政コスト計算書によると、1年間に区民一人当たり 35 万 7 千円の純経常行政コストがかかっています。

4　連結財務書類の要旨と分析

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計（原則として一般会計と同じもの）、公営事業会計（4会計）、一部事務組合・広域連合（4団体）、荒川区土地開発公社、㈶荒川区地域振興公社、㈶荒川区勤労者福祉サービスセンター、㈶荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備㈱が含まれています。

※　詳細は【会計方針（連結会計）】p68 参照

（1）連結貸借対照表

①　連結貸借対照表の要旨

＜表4－1　連結貸借対照表の要旨＞

（単位：百万円）

【資産の部】	平成22年度	平成23年度	増減	【負債の部】	平成22年度	平成23年度	増減
1.公共資産	**251,096**	**250,553**	**△ 543**	1. 固定負債	**47,937**	**45,159**	**△ 2,778**
（1）有形固定資産	239,915	239,605	△ 310	（1）地方債等	20,048	20,191	143
（2）無形固定資産	13	10	△ 3	（2）公社借入金	112	511	399
（3）売却可能資産	11,167	10,938	△ 229	（3）退職手当引当金	12,916	12,324	△ 592
2. 投資等	**23,180**	**20,690**	**△ 2,490**	（4）その他	14,861	12,133	△ 2,728
（1）投資及び出資金	5,466	5,417	△ 49	2. 流動負債	**6,875**	**6,234**	**△ 641**
（2）貸付金	853	204	△ 649	（1）翌年度償還予定地方債	2,967	2,969	2
（3）基金等	15,259	13,488	△ 1,771	（2）その他	3,908	3,265	△ 643
（4）長期延滞債権	2,912	2,917	5	**負債合計**	**54,811**	**51,393**	**△ 3,418**
（5）その他	54	50	△ 4	**【純資産の部】**			
（6）回収不能見込額	△ 1,364	△ 1,386	△ 22				
3. 流動資産	**29,703**	**29,913**	**210**				
（1）資金	15,794	16,416	622				
（2）未収金	1,647	1,767	120	**純資産合計**	**249,173**	**249,766**	**593**
（3）その他	13,061	12,687	△ 374				
（4）回収不能見込額	△ 799	△ 957	△ 158				
4. 繰延勘定	5	3	△ 2				
資産合計	**303,985**	**301,159**	**△ 2,826**	**負債及び純資産合計**	**303,985**	**301,159**	**△ 2,826**

※　詳細は【付表】p56～p59 参照

【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

○　連結会計の平成 23 年度末資産は 3,012 億円で、前年度に対して 28 億円減少しています。

○　資産の内訳は、公共資産が 2,506 億円、投資等が 207 億円、流動資産が 299 億円であり、公共資産の割合が高くなっています。

○　公共資産は、普通会計において、売却可能資産が 2 億円減少したこと等により、前年度に対して 5 億

円減少しています。

○ 投資等は、基金等が 18 億円減少したこと等により、前年度に対して 25 億円減少しています。

○ 流動資産は、普通会計において資金が 6 億円増加した一方で、日暮里駅整備㈱においてその他流動資産が 4 億円それぞれ減少したことなどにより、前年度に対して 2 億円増加しています。

○ 負債は、固定負債が 452 億円、流動負債が 62 億円の総額 514 億円であり、前年度に対して 34 億円減少しています。

○ 固定負債は、日暮里駅整備㈱においてその他固定負債が 4 億円、普通会計の長期未払金が 23 億円、普通会計の退職給与引当金が 6 億円それぞれ減少したこと等により、前年度に対して 28 億円減少しています。

○ 流動負債の減少 6 億円の主な要因は、普通会計において未払金が 2 億円減少していることなどです。

○ 純資産の総額は 2,498 億円で、前年度に対して 6 億円増加しており、連結においても財政の健全化が高まっています。

② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

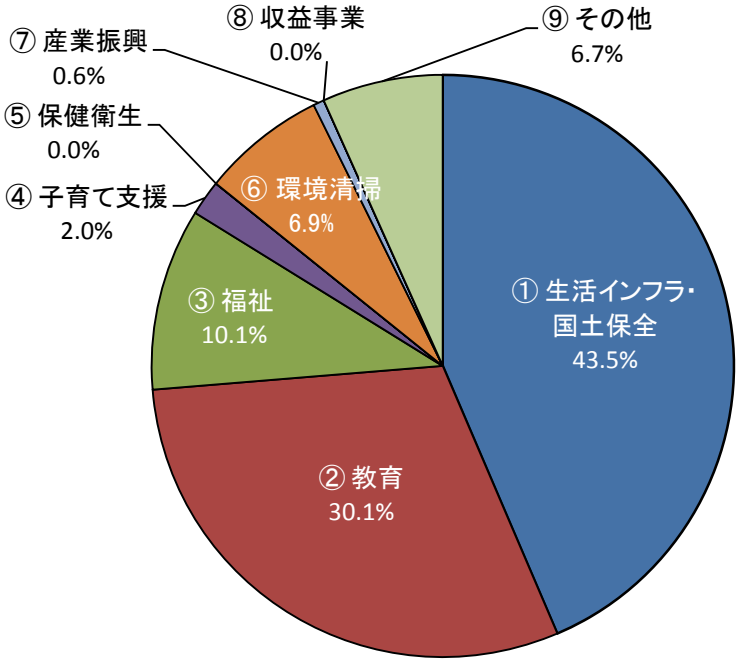
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 43.5%で最も高く、次いで「教育」の割合が 30.1%となっています。

＜表4－2 有形固定資産の行政分野別割合＞

（単位：百万円）

行政分野	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	105,350	43.9%	104,341	43.5%
② 教育	71,606	29.8%	72,020	30.1%
③ 福祉	23,532	9.8%	24,197	10.1%
④ 子育て支援	4,430	1.9%	4,694	2.0%
⑤ 保健衛生	12	0.0%	11	0.0%
⑥ 環境清掃	17,549	7.3%	16,625	6.9%
⑦ 産業振興	1,531	0.6%	1,530	0.6%
⑧ 収益事業	134	0.1%	117	0.0%
⑨ その他	15,770	6.6%	16,070	6.7%
有形固定資産合計	239,915	100.0%	239,605	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合（平成23年度）】



（2）連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

＜表4－3　連結行政コスト計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成22年度		平成23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	**118,790**	**100.0%**	**124,691**	**100.0%**	**5,901**	
1.人にかかるコスト	**17,359**	**14.6%**	**17,609**	**14.1%**	**250**	**△0.5%**
（1）人件費	15,464	**13.0%**	15,622	**12.5%**	158	△0.5%
（2）退職手当引当金繰入	1,038	**0.9%**	1,143	**0.9%**	105	0.0%
（3）賞与引当金繰入額	857	**0.7%**	843	**0.7%**	△ 14	△0.0%
2. 物にかかるコスト	**20,479**	**17.2%**	**20,716**	**16.6%**	**237**	**△0.6%**
（1）物件費	14,009	**11.8%**	14,169	**11.4%**	160	△0.4%
（2）減価償却費	5,670	**4.8%**	5,811	**4.7%**	141	△0.1%
（3）維持補修費	800	**0.7%**	736	**0.6%**	△ 64	△0.1%
3. 移転支出的なコスト	**78,534**	**66.1%**	**84,081**	**67.4%**	**5,547**	**1.3%**
（1）社会保障給付	67,575	**56.9%**	70,037	**56.2%**	2,462	△0.7%
（2）補助金等	9,869	**8.3%**	10,937	**8.8%**	1,068	0.5%
（3）公共資産整備補助金等	1,090	**0.9%**	3,107	**2.5%**	2,017	1.6%
4. その他のコスト	**2,418**	**2.0%**	**2,285**	**1.8%**	**△ 133**	**△0.2%**
（1）公債費（利払）	513	**0.4%**	460	**0.4%**	△ 53	△0.1%
（2）回収不能見込額	1,281	**1.1%**	930	**0.7%**	△ 351	△0.3%
（3）その他の行政コスト	624	**0.5%**	894	**0.7%**	270	0.2%
【経常収益】	**32,323**		**32,488**		**165**	
使用料・手数料等	32,323		32,488		165	
【経常収益/経常行政コスト】	27.2%		26.1%		△1.2%	
【純経常行政コスト】 （経常行政コスト－経常収益）	**86,467**		**92,203**		**5,736**	

※　詳細は【付表】p60、p61 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

○ 平成 23 年度の経常行政コストは 1,247 億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが 176 億円、物にかかるコストが 207 億円、移転支出的なコストが 841 億円、その他のコストが 23 億円となっています。

○ 経常行政コストは 59 億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ 3 億円の増加、物にかかるコストが 2 億円の増加、移転支出的なコストが 55 億円の増加となっています。

○ 人にかかるコストの増加 3 億円の主な要因は、人件費が 2 億円、退職手当引当金繰入が1億円増加していることなどです。

○ 物にかかるコストの増加 2 億円の主な要因は、物件費が 2 億円、減価償却費が 1 億円増加していることなどです。

○ 移転支出的なコストの増加 55 億円の主な要因は、補助金等が 11 億円、公共資産整備補助金等が 20 億円それぞれ増加していることに加え、社会保障給付が普通会計で 16 億円、国民健康保険会計で 3 億円、介護保険会計で 2 億円、後期高齢者広域連合で 3 億円それぞれ増加していることなどです。

○ 経常収益の増加 2 億円の主な要因は、連結対象会計における保険料の増加などです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が 79.7%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が 8.5%となっています。

＜表４－４ 連結純経常行政コストの会計別内訳＞

（単位：百万円）

	普通会計	介護サービス	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生事務組合	競馬組合
純経常行政コスト	73,526	△ 198	7,843	5,023	23	308	111	－
割合	79.7%	△0.2%	8.5%	5.4%	0.0%	0.3%	0.1%	－

	後期高齢者広域連合	荒川区土地開発公社	(財)荒川区地域振興公社	(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター	(財)自治総合研究所	㈱日暮里駅整備	相殺消去	合計
純経常行政コスト	5,638	－	△ 11	5	0	3	△ 67	92,203
割合	6.1%	－	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.1%	100.0%

(3) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書の要旨

＜表4－5　連結純資産変動計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
期首純資産残高	246,330	249,173
純経常行政コスト	△ 86,467	△ 92,203
財源調達	89,722	93,516
地方税	14,610	14,593
地方交付税	0	0
補助金等	34,723	38,725
その他	40,389	40,198
臨時損益	△ 65	△ 80
公共資産除売却損益	△ 58	0
その他	△ 7	△ 80
資産評価替・無償受入	△ 227	△ 710
新規連結に伴う増加額	0	0
その他	△ 125	0
経費負担割合変更に伴う差額	3	70
期末純資産残高	249,173	249,766

※　詳細は【付表】p62、p63 参照

○　平成 23 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,498 億円と前年度に比べ 6 億円増加しています。

○　荒川区の純経常行政コスト 922 億円に対して、財源調達が 935 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書の要旨

＜表4－6 連結資金収支計算書の要旨＞

（単位：百万円）

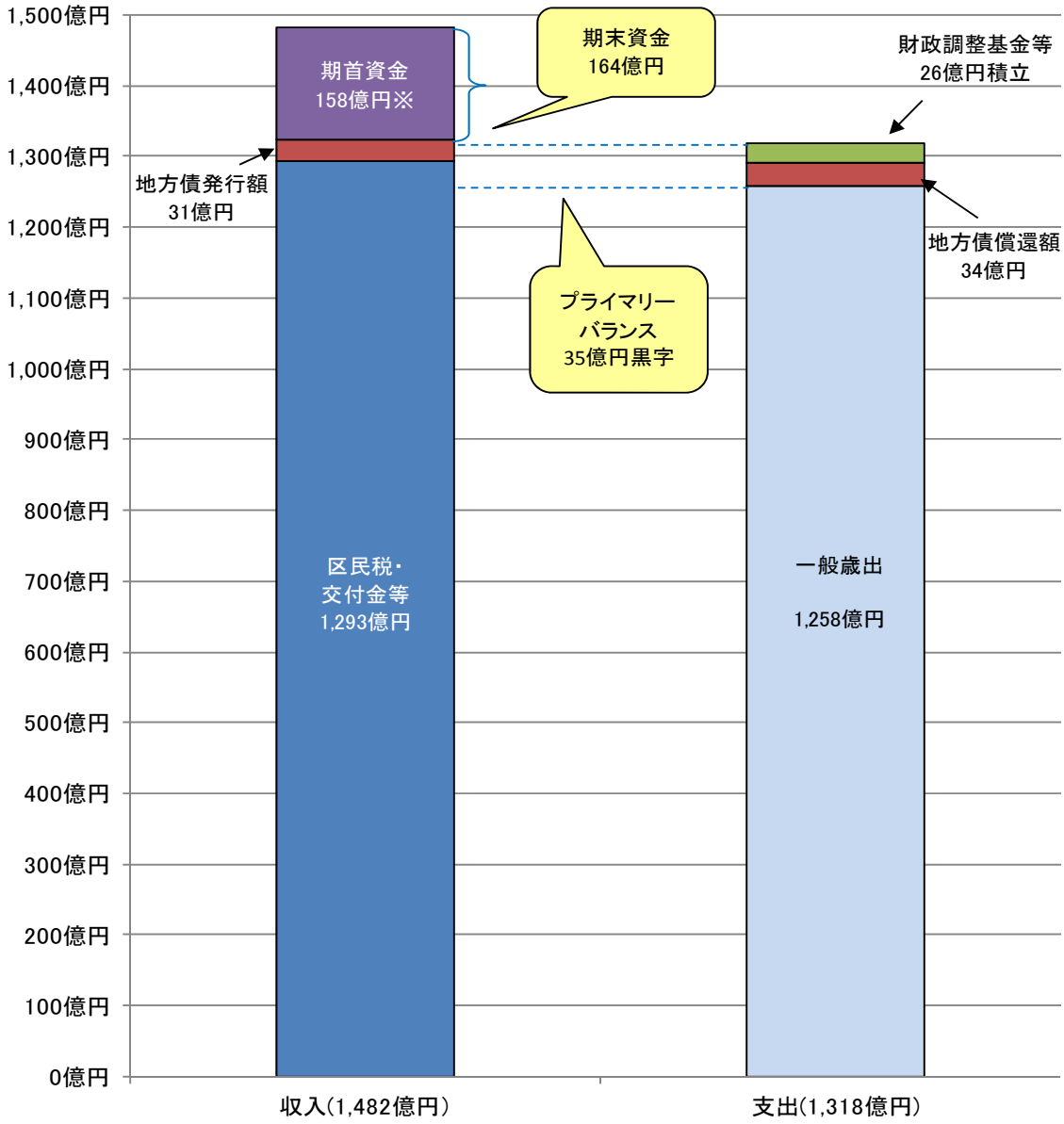
	平成22年度	平成23年度	増減
1.経常的収支	7,402	7,171	△ 231
2.公共資産整備収支	△ 1,873	△ 1,806	67
3.投資・財務的収支	△ 3,607	△ 4,760	△ 1,153
当期収支	1,922	606	△ 1,316
期首資金残高	13,855	15,794	1,939
経費負担割合変更に伴う差額	17	15	△ 2
期末資金残高	15,794	16,416	622
（基礎的財政収支）			
収入総額	127,378	132,423	5,045
支出総額	△ 125,456	△ 131,818	△ 6,362
地方債発行額	△ 1,600	△ 3,091	△ 1,491
地方債元利償還額	3,803	3,413	△ 390
財調基金等増減額	1,442	2,606	1,164
基礎的財政収支	5,567	3,533	△ 2,034

※ 詳細は【付表】p64～p67 参照、概略は【図4－7 連結資金収支の状況】p36 参照

○　平成 23 年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より 20 億円減少しています。この主な要因は、普通会計における基礎的財政収支が前年度より 15 億円減少したこと等によります。

○　連結資金収支における基礎的財政収支（プライマリーバランス：p11　参照）は、35 億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

＜図4－7　連結資金収支の状況＞



(5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

＜表4－8 連結と普通会計の比較＞

【貸借対照表】 （単位：百万円）

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	301,159	268,706	32,453	1.1倍
負債	51,393	35,322	16,071	1.5倍
純資産	249,766	233,384	16,381	1.1倍

【行政コスト計算書】 （単位：百万円）

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	124,691	76,711	47,980	1.6倍
経常収益	32,488	3,185	29,303	10.2倍
(差引)純行政コスト	92,203	73,526	18,677	1.3倍

【資金収支計算書】 （単位：百万円）

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	7,171	6,734	437	1.1倍
公共資産整備収支額	△ 1,806	△ 1,628	△ 178	1.1倍
投資・財務的収支額	△ 4,760	△ 5,278	519	0.9倍

○ 貸借対照表において、資産は 1.1 倍ですが、負債は 1.5 倍と、負債の方が倍率が高くなっています。これは、連結対象会計・団体である介護保険特別会計、荒川区土地開発公社及び日暮里駅整備㈱において、資産に対して負債の割合が高くなっていること等によります。

○ 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.6 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、介護保険および後期高齢者医療広域連合において、社会保障給付が多額になっていること等によります。

5　財政健全化指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年 6 月法律第 944 号）に定められた四つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、表５－１のとおりです。

荒川区における指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

＜表５－１　財政健全化指標＞

区分	平成22年度		平成23年度	
	比率	荒川区における早期健全化基準	比率	荒川区における早期健全化基準
実質赤字比率	－	11.25%	－	11.25%
連結実質赤字比率	－	16.25%	－	16.25%
実質公債費比率	4.1%	25.0%	2.7%	25.0%
将来負担比率	－	350.0%	－	350.0%

※　実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、記載は「―」としています。
※　将来負担比率は数値がマイナスのため、記載は「―」としています。

6　まとめ

以下では、これまで述べてきた荒川区普通会計の財政状況について、①健全性の観点及び②区民サービスの観点から総括します。

①　健全性の観点

平成 23 年度において、荒川区の行政経営が持続可能な状況にあるか、将来の区民のための備えが十分にあるかといった、健全性の観点からみると、次のとおりです。

○　将来世代の負担となる負債の額については、前年度の長期未払金及び未払金を支払い、25 億円減少したこと、将来の退職に備えた退職手当引当金残高が 8 億円減少したこと等により、前年度に対して 28 億円減少しています。荒川区では、区債の償還を積極的に進めており、将来世代への負担は減少しています。

○　荒川区の純資産変動計算書によると、純資産の額は、前年度に対して 12 億円の増加となっています。このことから、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることが分かります。

○　資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、財政調整基金等の積立が多くなったこと等により 23 億円のプラスになっています。

○　健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がなく、実質公債費比率は平成 22 年度から 1.4 ポイント減の 2.7%、将来負担比率は数値がマイナスとなっています。いずれの指標についても早期健全化基準を大きく下回る結果となっており、健全な財政運営が行われています。

②　区民サービスの観点

ハード面（資産）とソフト面（コスト）から、区民サービスを分析すると次のとおりです。

○　資産の主な増加の内訳をみることにより、荒川区がどのような分野に注力して、区民サービスの向上を目指しているのかが分かります。平成 23 年度における主な資産の増加は、ふれあい館の整備（17 億円）、小中学校の校舎建替・改修等(21 億円)であり、福祉事業及び教育事業のための施設等整備を積極的に進めていることが分かります。

○　行政コストの主な内訳をみることでも、同様に、荒川区がどのような分野に注力しているのかが分かります。平成 23 年度における主な行政コストは、「福祉」や「子育て支援」分野における扶助費等の社会保障給付であり、高齢者福祉や子育て世帯の支援等の事業を積極的に進めていることが分かります。

7　今後の取組

荒川区では、平成 19 年度の決算から「包括年次財務報告書」を作成しており、今回が5回目の作成、開示となります。総務省改訂モデルによる財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）に基づく財務分析に加え、区の１年間の行政活動について財務面から分野別に分析した情報や、財務分析指標の経年比較の結果並びに非財務情報も含めて取りまとめを行いました。

今後は、財務書類の作成・開示にとどまらず、区民サービスの提供に係る客観的指標の確立など、より分かりやすく、かつ、多角的に区の行政活動の成果をお示しすべく、公会計改革の取組を一層推進していきます。

○　資産管理の充実

今回は、公共資産のうち売却可能資産について個別に時価評価を行いました。今後、売却可能資産以外の行政財産やインフラ資産についても時価評価を実施し、資産台帳の整備を進め、資産管理の充実を図っていきます。

○　債権管理の充実

今後、一定額以上の債権について個別評価を行い、回収不能見込額などの精度を向上させるなど、債権管理の充実を図っていきます。

○　事業別の分析

今回は普通会計の各分野別に分析を行いましたが、今後は主な事業別の分析も実施し、分析の範囲を広げていきます。

８ 付表

（1）付表（普通会計）

○比較貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借方	平成22年度	平成23年度	増減
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	103,441,058	102,090,484	△ 1,350,574
②教育	71,299,844	72,019,542	719,698
③福祉	21,748,903	22,521,409	772,506
④子育て支援	4,430,303	4,694,369	264,066
⑤保健衛生	11,682	10,742	△ 940
⑥環境清掃	2,520,413	2,390,425	△ 129,988
⑦産業振興	1,531,441	1,530,108	△ 1,333
⑧その他	15,710,669	15,896,225	185,556
有形固定資産合計	220,694,313	221,153,304	458,991
(2) 売却可能資産	11,167,493	10,938,264	△ 229,229
公共資産合計	231,861,806	232,091,568	229,762
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	5,770,729	5,769,729	△ 1,000
②投資損失引当金	0	0	0
投資及び出資金計	5,770,729	5,769,729	△ 1,000
(2) 貸付金	2,271,187	2,256,807	△ 14,380
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	14,628,925	12,292,823	△ 2,336,102
③土地開発基金	0	0	0
④その他定額運用基金	0	0	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
基金等計	14,628,925	12,292,823	△ 2,336,102
(4) 長期延滞債権	1,614,025	1,536,782	△ 77,243
(5) 回収不能見込額	△ 493,552	△ 425,860	67,692
投資等合計	23,791,314	21,430,281	△ 2,361,033
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,654,367	10,253,577	2,599,210
②減債基金	4,119,494	2,260,304	△ 1,859,190
③歳計現金	2,467,769	2,295,748	△ 172,021
現金預金計	14,241,630	14,809,629	567,999
(2) 未収金			
①地方税	513,447	434,911	△ 78,536
②その他	80,755	95,281	14,526
③回収不能見込額	△ 198,452	△ 155,947	42,505
未収金計	395,750	374,245	△ 21,505
流動資産合計	14,637,380	15,183,874	546,494
資産合計	270,290,500	268,705,723	△ 1,584,777

貸方	平成22年度	平成23年度	増減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債	17,710,591	18,285,354	574,763
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	2,289,871	0	△ 2,289,871
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	0	0	0
長期未払金計	2,289,871	0	△ 2,289,871
(3) 退職手当引当金	12,749,257	12,146,881	△ 602,376
固定負債合計	32,749,719	30,432,235	△ 2,317,484
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	2,365,878	2,318,237	△ 47,641
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金	0	0	0
(3) 未払金	206,952	0	△ 206,952
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,956,174	1,780,723	△ 175,451
(5) 賞与引当金	805,438	790,343	△ 15,095
流動負債合計	5,334,442	4,889,303	△ 445,139
負債合計	38,084,161	35,321,538	△ 2,762,623
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国都補助金等	27,096,565	27,518,380	421,815
2 公共資産等整備一般財源等	207,370,747	206,554,971	△ 815,776
3 その他一般財源等	△ 6,671,689	△ 4,870,653	1,801,036
4 資産評価差額	4,410,716	4,181,487	△ 229,229
純資産合計	232,206,339	233,384,185	1,177,846
負債・純資産合計	270,290,500	268,705,723	△ 1,584,777

○ 貸借対照表の注記

		平成22年度	平成23年度	増減
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	44,113,388	44,080,965	△ 32,423
	②教育	1,169,913	1,144,822	△ 25,091
	③福祉	1,887,132	3,327,902	1,440,770
	④子育て支援	442,437	134,039	△ 308,398
	⑤保健衛生	0	0	0
	⑥環境清掃	185,248	410,711	225,463
	⑦産業振興	207,383	163,928	△ 43,455
	⑧その他	92,512	287,994	195,482
	計	48,098,013	49,550,361	1,452,348
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	16,625,362	17,248,143	622,781
	②地方債	983,811	1,185,313	201,502
	③一般財源等	30,488,840	31,116,905	628,065
	計	48,098,013	49,550,361	1,452,348
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	5,662,619	6,016,882	354,263
	②債務保証又は損失補償	0	0	0
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	0	0 ）
	③その他	4,819,150	8,948,296	4,129,146

※3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記を省略しております。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	42,137,847	38,592,396	△ 3,545,451
［内訳］ 普通会計地方債残高	21,580,724	21,795,604	214,880
〔負債計上〕	〔21,580,724〕	〔21,795,604〕	214,880
債務負担行為支出予定額	4,995,489	2,652,227	△ 2,343,262
〔負債計上〕	〔2,496,823〕	〔0〕	△ 2,496,823
〔注記〕	〔2,498,666〕	〔2,498,666〕	0
一部事務組合等地方債負担見込額	1,073,918	888,008	△ 185,910
〔注記〕	〔1,073,918〕	〔888,008〕	△ 185,910
退職手当負担見込額	14,487,716	13,256,557	△ 1,231,159
〔負債計上〕	〔14,487,716〕	〔13,256,557〕	△ 1,231,159
基金等将来負担軽減資産	75,007,870	76,221,622	1,213,752
［内訳］ 地方債償還額等充当基金残高	26,402,786	24,806,704	△ 1,596,082
地方債償還額等充当歳入見込額	2,059,754	2,060,746	992
地方債償還額等充当交付税見込額	46,545,330	49,354,172	2,808,842
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 32,870,023	△ 37,629,226	△ 4,759,203

※5 有形固定資産のうち土地	103,571,084	104,746,582	1,175,498
有形固定資産の減価償却累計額	80,540,475	85,332,669	4,792,194

貸借対照表の注記には、貸借対照表を補足する以下の項目が記載されます。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 ： 区以外の団体が区から支出された補助金等により整備した公共資産については、貸借対照表の公共資産に計上されないため、その情報を注記しています。（会計方針（普通会計）p54 参照）

※2 債務負担行為に関する情報 ： 法的に債務が確定していないものの、区の実質的な債務負担となるものについては、貸借対照表の長期未払金または未払金に計上されないため、その情報を注記しています。

※3 交付税措置地方債の金額 ： 地方債の償還時に交付税措置されるものがあり、その額を注記することとされていますが、荒川区は交付税の不交付団体であるため、該当ありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報 ： 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定される将来負担比率の算定基礎と財務書類における勘定科目との対応関係について注記しています。

※5 土地及び減価償却累計額 ： 有形固定資産のうちの償却資産の額やその取得価額などが把握できるよう、土地及び減価償却累計額を注記しています。

○比較行政コスト計算書①

（自　平成 23 年4月　1日
至　平成 24 年3月 31 日）

【経常行政コスト】　（単位：千円）

		総　額			（構成比率）			生活インフラ・国土保全			教 育			福 祉		
		平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	平成23年度	増減
1・人にかかるコスト	(1)人件費	14,172,496	14,351,146	178,650	19.6%	18.7%	△0.9%	1,108,791	1,142,637	33,846	2,311,432	2,362,261	50,829	1,209,011	1,265,685	56,674
	(2)退職手当引当金繰入等	1,013,423	1,097,044	83,621	1.4%	1.4%	0.0%	96,808	106,550	9,742	135,097	143,953	8,856	106,514	119,450	12,936
	(3)賞与引当金繰入額	805,438	790,343	△ 15,095	1.1%	1.0%	△0.1%	57,744	58,067	323	130,592	129,792	△ 800	67,819	68,247	428
	小　計	15,991,357	16,238,533	247,176	22.1%	21.2%	△0.9%	1,263,343	1,307,254	43,911	2,577,121	2,636,006	58,885	1,383,344	1,453,381	70,037
2・物にかかるコスト	(1)物件費	12,040,691	12,333,677	292,986	16.6%	16.1%	△0.6%	1,227,722	1,389,425	161,703	3,469,560	3,424,295	△ 45,265	774,617	810,814	36,197
	(2)維持補修費	394,151	344,775	△ 49,376	0.5%	0.4%	△0.1%	122,702	132,887	10,185	169,924	135,808	△ 34,116	7,893	7,110	△ 783
	(3)減価償却費	4,644,375	4,792,194	147,819	6.4%	6.2%	△0.2%	1,438,844	1,455,678	16,834	1,522,960	1,539,538	16,578	873,652	939,232	65,580
	小　計	17,079,217	17,470,646	391,429	23.6%	22.8%	△0.8%	2,789,268	2,977,990	188,722	5,162,444	5,099,641	△ 62,803	1,656,162	1,757,156	100,994
3・移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	24,413,335	26,038,685	1,625,350	33.7%	33.9%	0.2%				333,838	331,548	△ 2,290	15,815,023	16,811,354	996,331
	(2)補助金等	4,540,192	4,638,344	98,152	6.3%	6.0%	△0.2%	148,017	137,872	△ 10,145	641,175	681,570	40,395	582,489	495,077	△ 87,412
	(3)他会計等への支出額	8,496,677	8,677,571	180,894	11.7%	11.3%	△0.4%	0	0	0	0	0	0	8,496,677	8,677,571	180,894
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,089,444	3,107,497	2,018,053	1.5%	4.1%	2.5%	660,709	1,364,055	703,346	93,973	0	△ 93,973	148,365	1,696,260	1,547,895
	小　計	38,539,648	42,462,097	3,922,449	53.2%	21.4%	△31.8%	808,726	1,501,927	693,201	1,068,986	1,013,118	△ 55,868	25,042,554	27,680,262	2,637,708
4・その他のコスト	(1)支払利息	436,258	397,770	△ 38,488	0.6%	0.5%	△0.1%									
	(2)回収不能見込計上額	336,063	141,877	△ 194,186	0.5%	0.2%	△0.3%									
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小　計	772,321	539,647	△ 232,674	1.1%	0.7%	△0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a		72,382,543	76,710,923	4,328,380				4,861,337	5,787,171	925,834	8,808,551	8,748,765	△ 59,786	28,082,060	30,890,799	2,808,739
（構成比率）								6.7%	7.5%	0.8%	12.2%	11.4%	△0.8%	38.8%	40.3%	1.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,941,507	2,124,778	183,271				299,987	520,920	220,933	62,783	61,193	△ 1,590	36,797	34,363	△ 2,434
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,083,412	1,060,340	△ 23,072				0	0	0	1,344	1,626	282	45,907	47,834	1,927
経常収益合計（b＋c）d	3,024,919	3,185,118	160,199				299,987	520,920	220,933	64,127	62,819	△ 1,308	82,704	82,197	△ 507
d／a	4.2%	4.2%	△0.0%				6.2%	9.0%	2.8%	0.7%	0.7%	△0.0%	0.3%	0.3%	△0.0%

（差引）純経常行政コスト　a－d	69,357,624	73,525,805	4,168,181				4,561,350	5,266,251	704,901	8,744,424	8,685,946	△ 58,478	27,999,356	30,808,602	2,809,246

○比較行政コスト計算書②

（自　平成 23 年4月　1日
至　平成 24 年3月 31 日）

【経常行政コスト】　（単位：千円）

		子育て支援			保健衛生			環境清掃			産業振興		
		平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	平成23年度	増減
1・人にかかるコスト	(1)人件費	2,790,849	2,760,603	△ 30,246	773,895	794,544	20,649	954,788	941,476	△ 13,312	293,955	277,682	△ 16,273
	(2)退職手当引当金繰入等	251,848	268,991	17,143	70,179	78,089	7,910	94,236	100,451	6,215	20,551	22,942	2,391
	(3)賞与引当金繰入額	160,355	153,687	△ 6,668	42,566	42,464	△ 102	57,156	54,623	△ 2,533	16,772	15,486	△ 1,286
	小　計	3,203,052	3,183,282	△ 19,770	886,640	915,096	28,456	1,106,180	1,096,551	△ 9,629	331,278	316,110	△ 15,168
2・物にかかるコスト	(1)物件費	1,837,409	1,916,120	78,711	990,817	1,165,286	174,469	1,015,249	1,002,965	△ 12,284	134,877	125,002	△ 9,875
	(2)維持補修費	31,097	30,632	△ 465	6,126	4,253	△ 1,873	4,188	3,357	△ 831	2,555	169	△ 2,386
	(3)減価償却費	88,802	91,047	2,245	283	283	0	147,613	147,072	△ 541	9,006	9,006	0
	小　計	1,957,308	2,037,799	80,491	997,226	1,169,822	172,596	1,167,050	1,153,394	△ 13,656	146,438	134,177	△ 12,261
3・移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	7,483,815	8,136,138	652,323	780,659	759,645	△ 21,014	0	0	0			
	(2)補助金等	704,601	790,494	85,893	51,836	47,295	△ 4,541	1,349,082	1,320,482	△ 28,600	406,507	417,611	11,104
	(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	167,129	0	△ 167,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小　計	8,355,545	8,926,632	571,087	832,495	806,940	△ 25,555	1,349,082	1,320,482	△ 28,600	406,507	417,611	11,104
4・その他のコスト	(1)支払利息												
	(2)回収不能見込計上額												
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小　計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト　a		13,515,905	14,147,713	631,808	2,716,361	2,891,858	175,497	3,622,312	3,570,427	△ 51,885	884,223	867,898	△ 16,325
（構成比率）		18.7%	18.4%	△0.2%	3.8%	3.8%	0.0%	5.0%	4.7%	△0.4%	1.2%	1.1%	△0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料　b	480,764	507,190	26,426	21,808	21,774	△ 34	163,103	164,660	1,557	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金　c	248,021	258,817	10,796	761,001	732,497	△ 28,504	28	0	△ 28	0	0	0
経常収益合計（b＋c）d	728,785	766,007	37,222	782,809	754,271	△ 28,538	163,131	164,660	1,529	0	0	0
d／a	5.4%	5.4%	0.0%	28.8%	26.1%	△2.7%	4.5%	4.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引)純経常行政コスト　a－d	12,787,120	13,381,706	594,586	1,933,552	2,137,587	204,035	3,459,181	3,405,767	△ 53,414	884,223	867,898	△ 16,325

○比較行政コスト計算書③

（自　平成 23 年4月　1日
至　平成 24 年3月 31 日）

【経常行政コスト】　（単位：千円）

		その他			支払利息			回収不能見込計上額		
		平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	平成23年度	増減
1・人にかかるコスト	(1)人件費	4,729,776	4,806,258	76,482						
	(2)退職手当引当金繰入等	238,190	256,618	18,428						
	(3)賞与引当金繰入額	272,434	267,977	△ 4,457						
	小　計	5,240,400	5,330,853	90,453						
2・物にかかるコスト	(1)物件費	2,590,440	2,499,770	△ 90,670						
	(2)維持補修費	49,666	30,559	△ 19,107						
	(3)減価償却費	563,215	610,338	47,123						
	小　計	3,203,321	3,140,667	△ 62,654						
3・移転支出的なコスト	(1)社会保障給付			0						
	(2)補助金等	656,485	747,943	91,458						
	(3)他会計等への支出額	0	0	0						
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	19,268	47,182	27,914						
	小　計	675,753	795,125	119,372						
4・その他のコスト	(1)支払利息				436,258	397,770	△ 38,488			
	(2)回収不能見込計上額							336,063	141,877	△ 194,186
	(3)その他行政コスト	0	0	0						
	小　計	0	0	0	436,258	397,770	△ 38,488	336,063	141,877	△ 194,186
経常行政コスト a		9,119,474	9,266,645	147,171	436,258	397,770	△ 38,488	336,063	141,877	△ 194,186
（構成比率）		12.6%	12.1%	△0.5%	0.6%	0.5%	△0.1%	0.5%	0.2%	△0.3%

【経常収益】

											一般財源振替額		
											平成22年度	平成23年度	増減
1 使用料・手数料 b	128,013	128,134	121	0	0	0				748,252	686,544	△ 61,708
2 分担金・負担金・寄附金 c	12,252	12,432	180	0	0	0				14,859	7,134	△ 7,725
経常収益合計（b＋c）d	140,265	140,566	301	0	0	0				763,111	693,678	△ 69,433
d／a	1.5%	1.5%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						

(差引)純経常行政コスト　a－d	8,979,209	9,126,079	146,870	436,258	397,770	△ 38,488	336,063	141,877	△ 194,186	△ 763,111	△ 693,678	69,433

○純資産変動計算書

（自　平成 23 年4月 1日
至　平成 24 年3月 31 日）

（単位:千円）

	純資産合計	公共資産等整備国都補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	232,212,194	27,096,565	207,370,747	△ 6,665,834	4,410,716
純経常行政コスト	△ 73,525,805			△ 73,525,805	
一般財源					
地方税	14,592,607			14,592,607	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	40,130,763			40,130,763	
補助金等受入	20,279,944	924,190		19,355,754	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 78,157			△ 78,157	
公共資産除売却損益	1,868			1,868	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,914,434	△ 1,914,434	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,410,006	△ 3,410,006	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,771,039	5,771,039	0
減価償却による財源増		△ 502,375	△ 4,289,819	4,792,194	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,920,642	△ 3,920,642	
資産評価替えによる変動額	△ 229,229				△ 229,229
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	233,384,185	27,518,380	206,554,971	△ 4,870,653	4,181,487

○比較資金収支計算書

（自　平成 23 年4月　1日
至　平成 24 年3月 31 日）

（単位：千円）

１　経　常　的　収　支　の　部			
	平成22年度	平成23年度	増減
人件費	16, 880, 482	17, 031, 455	150, 973
物件費	12, 040, 691	12, 333, 677	292, 986
社会保障給付	24, 413, 335	26, 038, 685	1, 625, 350
補助金等	4, 540, 192	4, 638, 344	98, 152
支払利息	436, 258	397, 770	△ 38, 488
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8, 088, 366	8, 302, 052	213, 686
その他支出	394, 151	422, 932	28, 781
支　出　合　計	66, 793, 475	69, 164, 915	2, 371, 440
地方税	14, 423, 850	14, 589, 235	165, 385
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	16, 851, 602	18, 194, 452	1, 342, 850
使用料・手数料	1, 942, 000	2, 132, 157	190, 157
分担金・負担金・寄附金	1, 071, 001	1, 061, 320	△ 9, 681
諸収入	425, 466	489, 470	64, 004
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	358, 040	131, 000	△ 227, 040
その他収入	38, 731, 178	39, 301, 669	570, 491
収　入　合　計	73, 803, 137	75, 899, 303	2, 096, 166
経　常　的　収　支　額	7, 009, 662	6, 734, 388	△ 275, 274

２　公　共　資　産　整　備　収　支　の　部			
	平成22年度	平成23年度	比較
公共資産整備支出	5, 900, 924	5, 880, 642	△ 20, 282
公共資産整備補助金等支出	1, 089, 444	3, 107, 497	2, 018, 053
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29, 651	20, 261	△ 9, 390
支　出　合　計	7, 020, 019	9, 008, 400	1, 988, 381
国都補助金等	1, 140, 101	2, 085, 492	945, 391
地方債発行額	1, 518, 000	2, 893, 000	1, 375, 000
基金取崩額	1, 072, 960	2, 250, 999	1, 178, 039
その他収入	1, 016, 427	150, 792	△ 865, 635
収　入　合　計	4, 747, 488	7, 380, 283	2, 632, 795
公　共　資　産　整　備　収　支　額	△ 2, 272, 531	△ 1, 628, 117	644, 414

３　投　資・財　務　的　収　支　の　部			
	平成22年度	平成23年度	比較
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	1, 314, 641	1, 078, 277	△ 236, 364
基金積立額	1, 700, 799	2, 652, 388	951, 589
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	378, 660	355, 258	△ 23, 402
地方債償還額	2, 658, 607	2, 365, 878	△ 292, 729
長期未払金支払支出	206, 952	1, 867, 366	1, 660, 414
支　出　合　計	6, 259, 659	8, 319, 167	2, 059, 508
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	2, 227, 845	1, 094, 760	△ 1, 133, 085
基金取崩額	0	1, 867, 001	1, 867, 001
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	12, 335	1, 868	△ 10, 467
その他収入	108, 018	77, 246	△ 30, 772
収　入　合　計	2, 348, 198	3, 040, 875	692, 677
投　資　・　財　務　的　収　支　額	△ 3, 911, 461	△ 5, 278, 292	△ 1, 366, 831

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	825, 670	△ 172, 021	△ 997, 691
期首歳計現金残高	1, 642, 099	2, 467, 769	825, 670
期末歳計現金残高	2, 467, 769	2, 295, 748	△ 172, 021

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成22年度	平成23年度	増減	
② 年度における一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0	
③ 支払利息のうち、一時借入金利子	961	530	△ 431	千円

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

		平成22年度	平成23年度	増減	
収入総額		80,898,823	86,320,461	5,421,638	千円
地方債発行額	△	1,518,000	2,893,000	1,375,000	
財政調整基金等取崩額	△	192,000	0	△ 192,000	
支出総額	△	80,073,153	86,492,482	6,419,329	
地方債元利償還額		3,093,904	2,763,118	△ 330,786	
財政調整基金等積立額		1,633,500	2,606,492	972,992	
基礎的財政収支		3,843,074	2,304,589	△ 1,538,485	千円

○有形固定資産明細表

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	土地	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額	減価償却累計額		帳簿価格		
	A	B	C	うち当年度償却額	D＝B－C	A＋D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	60, 169, 442	67, 743, 847	25, 822, 805	1, 455, 678	41, 921, 042	102, 090, 484	0
道路	9, 798, 564	31, 208, 523	11, 765, 822	639, 605	19, 442, 701	29, 241, 265	
橋りょう	1, 058, 203	1, 620, 631	538, 065	27, 010	1, 082, 566	2, 140, 769	
河川	0	612, 681	243, 673	12, 503	369, 008	369, 008	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	48, 917, 213	28, 123, 243	12, 214, 157	668, 246	15, 909, 086	64, 826, 299	0
街路	27, 472, 432	5, 441, 671	1, 109, 590	112, 447	4, 332, 081	31, 804, 513	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	3, 507, 084	2, 034, 054	606, 941	50, 289	1, 427, 113	4, 934, 197	
公園	13, 587, 362	20, 627, 870	10, 485, 700	505, 142	10, 142, 170	23, 729, 532	
その他	4, 350, 335	19, 648	11, 926	368	7, 722	4, 358, 057	
住宅	0	6, 143, 215	1, 031, 838	106, 897	5, 111, 377	5, 111, 377	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	395, 462	35, 554	29, 250	1, 417	6, 304	401, 766	
教育	20, 744, 724	78, 997, 519	27, 722, 701	1, 539, 538	51, 274, 818	72, 019, 542	0
小学校	8, 304, 711	37, 062, 282	13, 006, 610	735, 695	24, 055, 672	32, 360, 383	
中学校	9, 093, 269	24, 508, 176	7, 755, 467	458, 096	16, 752, 709	25, 845, 978	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	1, 209, 223	2, 382, 251	977, 753	47, 648	1, 404, 498	2, 613, 721	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	761, 280	7, 270, 940	2, 754, 173	143, 687	4, 516, 767	5, 278, 047	
その他	1, 376, 241	7, 773, 870	3, 228, 698	154, 412	4, 545, 172	5, 921, 413	
福祉	12, 904, 849	30, 739, 857	16, 428, 928	1, 030, 279	14, 310, 929	27, 215, 778	0
保育所	2, 443, 703	4, 025, 355	1, 774, 689	91, 047	2, 250, 666	4, 694, 369	
その他	10, 461, 146	26, 714, 502	14, 654, 239	939, 232	12, 060, 263	22, 521, 409	

（単位：千円）

	土地	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額	減価償却累計額		帳簿価格		
	A	B	C	うち当年度償却額	D＝B－C	A＋D	うち資産評価差額
環境衛生	1, 034, 346	3, 834, 924	2, 468, 103	147, 355	1, 366, 821	2, 401, 167	0
清掃	672, 583	776, 322	351, 881	30, 136	424, 441	1, 097, 024	0
ごみ処理	671, 938	740, 893	327, 097	29, 635	413, 796	1, 085, 734	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	645	35, 429	24, 784	501	10, 645	11, 290	
保健衛生	5, 082	393, 978	80, 451	14, 109	313, 527	318, 609	
その他	356, 681	2, 664, 624	2, 035, 771	103, 110	628, 853	985, 534	
産業振興	1, 421, 020	234, 567	125, 479	9, 006	109, 088	1, 530, 108	0
労働	0	9, 415	0	0	9, 415	9, 415	
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
商工	1, 421, 020	225, 152	125, 479	9, 006	99, 673	1, 520, 693	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	0	0	0	0	0	0	
その他	1, 421, 020	225, 152	125, 479	9, 006	99, 673	1, 520, 693	
消防（警察）	4, 634, 355	2, 842, 923	2, 405, 253	54, 772	437, 670	5, 072, 025	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	
その他	4, 634, 355	2, 842, 923	2, 405, 253	54, 772	437, 670	5, 072, 025	
総務	3, 837, 846	17, 345, 754	10, 359, 400	555, 566	6, 986, 354	10, 824, 200	0
庁舎等	771, 294	5, 502, 700	1, 994, 268	96, 365	3, 508, 432	4, 279, 726	
その他	3, 066, 552	11, 843, 054	8, 365, 132	459, 201	3, 477, 922	6, 544, 474	
合計	104, 746, 582	201, 739, 391	85, 332, 669	4, 792, 194	116, 406, 722	221, 153, 304	0

○投資及び出資金明細表

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

1. 時価のあるもの　（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	単価 (円) (B)	評価額 (C)=(A)×(B)	うち評価差額	(参考)財産に関する調書記載額
㈱あらかわﾃｨ･ｴﾑ・ｵｰ	100	50,000	5,000	―	5,000
㈱首都圏新都市鉄道出資金	97,980	50,000	4,899,000	―	4,899,000
日暮里駅整備㈱	102	50,000	5,100	―	5,100
東京ｹｰﾌﾞﾙﾈｯﾄﾜｰｸ	320	50,000	16,000	―	16,000
合　計	―	―	4,925,100	―	―

2. 時価のないもの　（単位：千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D) － (A)	(参考)財産に関する調書記載額
荒川区土地開発公社	10,000	100.0%	10,000	10,000	―	10,000
荒川区地域振興公社	500,000	67.0%	660,949	442,836	―	500,000
㈶荒川区勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	300,000	78.0%	360,737	281,375	―	300,000
㈶荒川区自治総合研究所	3,000	92.9%	3,179	2,953	―	3,000
合　計	813,000	―	―	737,164	―	―

3. 時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの　（単位：千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D) － (A)	(参考)財産に関する調書記載額
地方公共団体金融機構	9,200	82.7%	93,696	77,487	―	9,200
㈶東京都しごと財団	5,000	50.0%	604,361	302,181	―	5,000
㈶ﾘﾊﾞｰﾌﾛﾝﾄ整備センター	1,000	4.0%	1,818,480	72,739	―	1,000
㈶道路管理ｾﾝﾀｰ	1,212	6.8%	1,833,210	124,658	―	1,212
㈶暴力団追放都民ｾﾝﾀｰ	15,217	50.0%	3,164,227	1,582,114	―	15,217
合　計	31,629	―	―	2,159,178	―	―

（2） 会計方針（普通会計）

○ 作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省より出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

○ 対象年度

作成基準日は、各年度3月 31 日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

○ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

○ 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額は除く）を集計し、用地取得費を除いて、減価償却計算を実施した後の金額を、表９－１に示す区分により、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、子育て支援、保健衛生、環境清掃、産業振興、その他の８項目に分類、計上しています。一方、普通建設事業費のうち、区以外の団体に補助金または負担金として支出した金額については、区が所有する資産ではないので、有形固定資産として計上していません。しかし、区の資産でなくても区民が広く利用でき、区民の生活に役立つことから、区がその事業費の一部を負担しているものであり、区民サービスにとって重要であると考えられるため、注記で支出区分や支出額等を示しています。

＜表９－１ 有形固定資産の行政分野と決算統計上の分類との関係＞

行政分野	決算統計上の分類	
	歳入・歳出	投資
①生活インフラ・国土保全	土木費	土木費
②教育	教育費	教育費
③福祉	民生費のうち「④子育て」を除いたもの	民生費のうち「④子育て」を除いたもの
④子育て支援	民生費のうち児童福祉費	民生費のうち保育所
⑤保健衛生	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの
⑥環境清掃	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうち環境清掃分 ※	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうちエコセンター分
⑦産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	農林水産業費、労働費、商工費
⑧その他	①～⑦以外のもの（議会費、総務費、消防費、諸支出金など）	①～⑦以外のもの（議会費、総務費、消防費、諸支出金など）

※ 環境清掃部所管で保健衛生費に分類されるもの

○ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

＜表9－2 有形固定資産の耐用年数＞

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア 街路	48
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8)その他	25	エ 公園	40
(1)保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2)その他	25	7 土木費		(8)住宅	40
3 衛生費	25	(1)道路	48	(9)空港	25
4 労働費	25	(2)橋りょう	60	(10)その他	25
5 農林水産業費		(3)河川	49	8 消防費	
(1)造林	25	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(2)林道	48	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(3)治山	30	(6)港湾	49	9 教育費	50
(4)砂防	50	(7)都市計画		10 その他	25

○ 未収金

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損額を控除した後の額）を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能見込額は過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値を用いて算出しています。

○ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要となる退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基づき、年度末の要支給額を見積もり計上しています。

○ 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス方式で表示しています。

○ 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に退職手当引当金繰入等、減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

（3） 付表（連結会計）

○連結貸借対照表

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
	A	介護サービス	（小計）B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）C	A+B+C	D	（A+B+C+D）E
[資産の部]										
1．公共資産										
（1）有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	102,090,484		0	0	0	0	0	102,090,484	0	102,090,484
②教育	72,019,542		0	0	0	0	0	72,019,542	0	72,019,542
③福祉	27,215,778	1,229,541	1,229,541	0	0	0	0	28,445,319	0	28,445,319
④環境衛生	2,401,167		0	0	0	0	0	2,401,167	0	2,401,167
⑤産業振興	1,530,108		0	0	0	0	0	1,530,108	0	1,530,108
⑥消防	5,072,025		0	0	0	0	0	5,072,025	0	5,072,025
⑦総務	10,824,200		0	0	0	0	0	10,824,200	0	10,824,200
⑧収益事業	0		0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0		0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	221,153,304	1,229,541	1,229,541	0	0	0	0	222,382,845	0	222,382,845
（2）無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（3）売却可能資産	10,938,264	0	0	0	0	0	0	10,938,264	0	10,938,264
公共資産合計	232,091,568	1,229,541	1,229,541	0	0	0	0	233,321,109	0	233,321,109
2．投資等										
（1）投資及び出資金	5,769,729	0	0	0	0	0	0	5,769,729	0	5,769,729
（2）貸付金	2,256,807	0	0	0	0	0	0	2,256,807	0	2,256,807
（3）基金等	12,292,823	0	0	0	0	0	0	12,292,823	0	12,292,823
（4）長期延滞債権	1,536,782	0	0	1,244,718	102,697	15,900	1,363,315	2,900,097	0	2,900,097
（5）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（6）回収不能見込額	△ 425,860	0	0	△ 879,764	△ 70,129	△ 4,217	△ 954,110	△ 1,379,970	0	△ 1,379,970
投資等合計	21,430,281	0	0	364,954	32,568	11,683	409,205	21,839,486	0	21,839,486
3．流動資産										
（1）資金	14,809,629	0	0	75,516	275,752	98,797	450,065	15,259,694	0	15,259,694
（2）未収金	530,192	0	0	1,061,841	63,912	26,524	1,152,277	1,682,469	0	1,682,469
（3）販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（4）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（5）回収不能見込額	△ 155,947	0	0	△ 750,507	△ 43,644	△ 7,035	△ 801,186	△ 957,133	0	△ 957,133
流動資産合計	15,183,874	0	0	386,850	296,020	118,286	801,156	15,985,030	0	15,985,030
4．繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	268,705,723	1,229,541	1,229,541	751,804	328,588	129,969	1,210,361	271,145,625	0	271,145,625

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計） F	荒川区土地開発公社	（合計） H	(財)荒川区地域振興公社	(財)勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	(財)自治総合研究所	日暮里駅整備㈱	（合計） I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
0	0	0	0	0	2, 250, 958	2, 250, 958	0	0	0	0	0	104, 341, 442	0	104, 341, 442
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72, 019, 542	0	72, 019, 542
0	239, 747	0	2, 947	242, 694	203, 354	203, 354	0	57	0	0	57	28, 891, 424	0	28, 891, 424
14, 234, 255	0	0	0	14, 234, 255	0	0	0	0	0	0	0	16, 635, 422	0	16, 635, 422
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1, 530, 108	0	1, 530, 108
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5, 072, 025	0	5, 072, 025
0	56, 829	0	221	57, 050	116, 943	116, 943	26	0	0	0	26	10, 998, 219	0	10, 998, 219
0	0	116, 914	0	116, 914	0	0	0	0	0	0	0	116, 914	0	116, 914
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14, 234, 255	296, 576	116, 914	3, 168	14, 650, 913	2, 571, 255	2, 571, 255	26	57	0	0	83	239, 605, 096	0	239, 605, 096
3, 652	229	0	6, 094	9, 975	0	0	0	0	124	0	124	10, 099	0	10, 099
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10, 938, 264	0	10, 938, 264
14, 237, 907	296, 805	116, 914	9, 262	14, 660, 888	2, 571, 255	2, 571, 255	26	57	124	0	207	250, 553, 459	0	250, 553, 459
2, 409	0	463, 340	0	465, 749	0	0	0	0	0	0	0	6, 235, 478	△ 818, 100	5, 417, 378
0	730	6, 957	0	7, 687	0	0	0	0	0	0	0	2, 264, 494	△ 2, 060, 746	203, 748
0	134, 561	0	109, 716	244, 277	10, 000	10, 000	637, 851	300, 000	3, 000	0	940, 851	13, 487, 951	0	13, 487, 951
16, 760	0	0	518	17, 278	0	0	0	0	0	0	0	2, 917, 375	0	2, 917, 375
301	1, 944	0	0	2, 245	0	0	0	20, 891	0	26, 481	47, 372	49, 617	0	49, 617
△ 6, 386	0	0	0	△ 6, 386	0	0	0	0	0	0	0	△ 1, 386, 356	0	△ 1, 386, 356
13, 084	137, 235	470, 297	110, 234	730, 850	10, 000	10, 000	637, 851	320, 891	3, 000	26, 481	988, 223	23, 568, 559	△ 2, 878, 846	20, 689, 713
549, 218	78, 955	319, 898	118, 460	1, 066, 531	0	0	69, 845	48, 446	23, 086	8, 220	149, 597	16, 475, 822	△ 60, 270	16, 415, 552
1, 892	1, 622	73, 900	275	77, 690	0	0	602	75	0	5, 798	6, 475	1, 766, 634	0	1, 766, 634
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7, 724	14, 528	122, 118	0	144, 370	0	0	382	1, 174	0	12, 541, 032	12, 542, 588	12, 686, 958	0	12, 686, 958
0	△ 25	0	0	△ 25	0	0	0	0	0	0	0	△ 957, 158	0	△ 957, 158
558, 834	95, 080	515, 916	118, 735	1, 288, 565	0	0	70, 829	49, 695	23, 086	12, 555, 050	12, 698, 660	29, 972, 255	△ 60, 270	29, 911, 985
0	0	3, 449	0	3, 449	0	0	0	0	0	0	0	3, 449	0	3, 449
14, 809, 825	529, 120	1, 106, 576	238, 231	16, 683, 753	2, 581, 255	2, 581, 255	708, 706	370, 643	26, 210	12, 581, 531	13, 687, 090	304, 097, 723	△ 2, 939, 116	301, 158, 607

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
	A	介護サービス	（小計）B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
[負債の部]										
１．固定負債										
（1）地方公共団体										
①普通会計地方債	18, 285, 354	0	0	0	0	0	0	18, 285, 354	0	18, 285, 354
②公営事業地方債	0	872, 585	872, 585	0	114, 258	0	114, 258	986, 843	0	986, 843
地方公共団体計	18, 285, 354	872, 585	872, 585	0	114, 258	0	114, 258	19, 272, 197	0	19, 272, 197
（2）関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（3）長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（4）引当金	12, 146, 881	0	0	0	0	0	0	12, 146, 881	0	12, 146, 881
（うち 退職手当等引当金）	12, 146, 881	0	0	0	0	0	0	12, 146, 881	0	12, 146, 881
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（5）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	30, 432, 235	872, 585	872, 585	0	114, 258	0	114, 258	31, 419, 078	0	31, 419, 078
２．流動負債										
（1）翌年度償還予定額										
①地方公共団体	2, 318, 237	319, 428	319, 428	0	57, 130	0	57, 130	2, 694, 795	0	2, 694, 795
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2, 318, 237	319, 428	319, 428	0	57, 130	0	57, 130	2, 694, 795	0	2, 694, 795
（2）短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（3）未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（4）翌年度支払予定退職手当	1, 780, 723	0	0	0	0	0	0	1, 780, 723	0	1, 780, 723
（5）賞与引当金	790, 343	0	0	18, 285	14, 284	4, 159	36, 728	827, 071	0	827, 071
（6）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4, 889, 303	319, 428	319, 428	18, 285	71, 414	4, 159	93, 858	5, 302, 589	0	5, 302, 589
負 債 合 計	35, 321, 538	1, 192, 013	1, 192, 013	18, 285	185, 672	4, 159	208, 116	36, 721, 667	0	36, 721, 667
[純資産の部]										
純 資 産 合 計	233, 384, 185	37, 528	37, 528	733, 519	142, 916	125, 809	1, 002, 244	234, 423, 957	0	234, 423, 957
負債及び純資産合計	268, 705, 723	1, 229, 541	1, 229, 541	751, 804	328, 588	129, 968	1, 210, 360	271, 145, 624	0	271, 145, 624

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計） F	荒川区土地開発公社	（合計） H	(財)荒川区地域振興公社	(財)勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	(財)自治総合研究所	日暮里駅整備㈱	（合計） I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18, 285, 354	0	18, 285, 354
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	986, 843	0	986, 843
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19, 272, 197	0	19, 272, 197
784, 600	134, 651	0	0	919, 251	0	0	0	0	0	0	0	919, 251	0	919, 251
0	0	0	0	0	2, 571, 255	2, 571, 255	0	0	0	0	0	2, 571, 255	△ 2, 060, 746	510, 509
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
784, 600	134, 651	0	0	919, 251	2, 571, 255	2, 571, 255	0	0	0	0	0	3, 490, 506	△ 2, 060, 746	1, 429, 760
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
102, 601	58, 218	16, 479	0	177, 298	0	0	0	0	0	0	0	12, 324, 179	0	12, 324, 179
102, 601	58, 218	16, 479	0	177, 298	0	0	0	0	0	0	0	12, 324, 179	0	12, 324, 179
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12, 132, 759	12, 132, 759	12, 132, 759	0	12, 132, 759
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
887, 201	192, 869	16, 479	0	1, 096, 549	2, 571, 255	2, 571, 255	0	0	0	12, 132, 759	12, 132, 759	47, 219, 641	△ 2, 060, 746	45, 158, 895
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2, 694, 795	0	2, 694, 795
266, 637	8, 059	0	0	274, 696	0	0	0	0	0	0	0	274, 696	0	274, 696
266, 637	8, 059	0	0	274, 696	0	0	0	0	0	0	0	2, 969, 491	0	2, 969, 491
0	723	0	0	723	0	0	0	0	0	0	0	723	0	723
5, 353	0	135, 959	134	141, 446	0	0	46, 671	9, 215	22, 732	6, 701	85, 319	226, 765	△ 60, 270	166, 495
23, 815	3, 447	0	51	27, 313	0	0	0	0	0	0	0	1, 808, 036	0	1, 808, 036
10, 396	5, 138	0	518	16, 052	0	0	0	0	0	0	0	843, 123	0	843, 123
746	4, 978	782	0	6, 506	0	0	1, 086	691	354	437, 617	439, 748	446, 254	0	446, 254
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
306, 947	22, 345	136, 741	703	466, 736	0	0	47, 757	9, 906	23, 086	444, 318	525, 067	6, 294, 392	△ 60, 270	6, 234, 122
1, 194, 148	215, 214	153, 220	703	1, 563, 285	2, 571, 255	2, 571, 255	47, 757	9, 906	23, 086	12, 577, 077	12, 657, 826	53, 514, 033	△ 2, 121, 016	51, 393, 017
13, 615, 677	313, 906	953, 356	237, 529	15, 120, 468	10, 000	10, 000	660, 949	360, 737	3, 124	4, 454	1, 029, 264	250, 583, 689	△ 818, 100	249, 765, 589
14, 809, 825	529, 120	1, 106, 576	238, 232	16, 683, 753	2, 581, 255	2, 581, 255	708, 706	370, 643	26, 210	12, 581, 531	13, 687, 090	304, 097, 722	△ 2, 939, 116	301, 158, 606

○連結行政コスト計算書

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
		介護サービス	（小計）B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）C			(A+B+C+D)
	A							A+B+C	D	E
経常行政コスト										
人件費	14, 351, 146	0	0	344, 787	292, 871	71, 783	709, 441	15, 060, 587	0	15, 060, 587
退職手当等引当金繰入等	1, 097, 044	0	0	0	0	0	0	1, 097, 044	0	1, 097, 044
賞与引当金繰入額	790, 343	0	0	18, 285	14, 284	4, 159	36, 728	827, 071	0	827, 071
物件費	12, 333, 677	106, 910	106, 910	473, 027	437, 858	27, 711	938, 596	13, 379, 183	0	13, 379, 183
維持補修費	344, 775	0	0	0	0	0	0	344, 775	0	344, 775
減価償却費	4, 792, 194	134, 150	134, 150	0	0	0	0	4, 926, 344	0	4, 926, 344
社会保障給付	26, 038, 685	0	0	15, 789, 300	12, 432, 819	314	28, 222, 433	54, 261, 118	0	54, 261, 118
補助金等	4, 638, 344	21, 450	21, 450	7, 298, 575	0	1, 616, 962	8, 915, 537	13, 575, 331	0	13, 575, 331
他会計等への支出額	8, 677, 571	0	0	0	67, 270	0	67, 270	8, 744, 841	△ 7, 169, 982	1, 574, 859
他団体への公共資産整備補助金等	3, 107, 497	0	0	0	0	0	0	3, 107, 497	0	3, 107, 497
支払利息	397, 770	43, 016	43, 016	0	0	0	0	440, 786	0	440, 786
回収不能見込計上額	141, 877	0	0	735, 722	30, 965	20, 469	787, 156	929, 033	0	929, 033
その他行政コスト	0	0	0	494, 788	62, 032	216, 282	773, 102	773, 102	0	773, 102
経常行政コスト合計	76, 710, 923	305, 526	305, 526	25, 154, 484	13, 338, 099	1, 957, 680	40, 450, 263	117, 466, 712	△ 7, 169, 982	110, 296, 730
経常収益										
使用料・手数料	2, 124, 778	0	0	0	0	0	0	2, 124, 778	0	2, 124, 778
分担金・負担金・寄附金	1, 060, 340	0	0	7, 222, 070	3, 770, 663	0	10, 992, 733	12, 053, 073	0	12, 053, 073
保険料	0	0	0	6, 016, 168	2, 338, 434	1, 345, 497	9, 700, 099	9, 700, 099	0	9, 700, 099
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	92, 000	92, 000	47, 589	16, 576	113, 218	177, 383	269, 383	0	269, 383
他会計補助金等	0	411, 805	411, 805	4, 025, 612	2, 189, 781	475, 514	6, 690, 907	7, 102, 712	△ 7, 102, 712	0
経常収益合計	3, 185, 118	503, 805	503, 805	17, 311, 439	8, 315, 454	1, 934, 229	27, 561, 122	31, 250, 045	△ 7, 102, 712	24, 147, 333
（差引）純経常行政コスト	73, 525, 805	△ 198, 279	△ 198, 279	7, 843, 045	5, 022, 645	23, 451	12, 889, 141	86, 216, 667	△ 67, 270	86, 149, 397

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計）F	荒川区土地開発公社	（合計）H	(財)荒川区地域振興公社	(財)勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	(財)自治総合研究所	日暮里駅整備㈱	（合計）I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
276, 832	129, 414	0	7, 867	414, 113	0	0	74, 309	26, 858	46, 517	0	147, 684	15, 622, 384	0	15, 622, 384
41, 132	5, 250	0	30	46, 412	0	0	0	0	0	0	0	1, 143, 456	0	1, 143, 456
10, 396	5, 138	0	518	16, 052	0	0	0	0	0	0	0	843, 123	0	843, 123
490, 841	124, 904	0	133, 619	749, 364	699	699	106, 471	16, 479	11, 121	26, 741	160, 812	14, 290, 058	△ 120, 840	14, 169, 218
385, 477	2, 880	0	0	388, 357	0	0	3, 096	0	0	0	3, 096	736, 228	0	736, 228
427, 878	15, 130	0	4, 825	447, 833	0	0	7	57	50	436, 280	436, 394	5, 810, 571	0	5, 810, 571
1, 837	3, 271	0	15, 771, 159	15, 776, 267	0	0	0	0	0	0	0	70, 037, 385	0	70, 037, 385
14, 205	40, 907	0	33, 182	88, 294	70	70	7, 035	39, 182	3, 345	163, 232	212, 794	13, 876, 489	△ 2, 939, 973	10, 936, 516
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1, 574, 859	△ 1, 574, 859	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3, 107, 497	0	3, 107, 497
17, 322	2, 227	0	0	19, 549	0	0	0	0	0	0	0	460, 335	0	460, 335
1, 168	31	0	0	1, 199	0	0	0	38	0	0	38	930, 270	0	930, 270
4, 362	935	0	110, 388	115, 685	391, 868	391, 868	545	61	162	4, 744	5, 512	1, 286, 166	△ 391, 868	894, 298
1, 671, 450	330, 087	0	16, 061, 588	18, 063, 125	392, 637	392, 637	191, 463	82, 675	61, 195	630, 997	966, 330	129, 718, 821	△ 5, 027, 540	124, 691, 281
322, 346	1, 808	0	0	324, 154	0	0	0	0	0	0	0	2, 448, 932	0	2, 448, 932
965, 619	208, 604	0	10, 284, 466	11, 458, 689	0	0	0	0	0	0	0	23, 511, 762	△ 4, 282, 470	19, 229, 292
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9, 700, 099	0	9, 700, 099
75, 671	8, 412	0	0	84, 083	391, 868	391, 868	54, 245	22, 827	0	628, 313	705, 385	1, 181, 336	△ 414, 895	766, 441
26	618	0	139, 122	139, 766	769	769	148, 398	54, 353	61, 128	0	263, 879	673, 797	△ 330, 175	343, 622
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1, 363, 662	219, 442	0	10, 423, 588	12, 006, 692	392, 637	392, 637	202, 643	77, 180	61, 128	628, 313	969, 264	37, 515, 926	△ 5, 027, 540	32, 488, 386
307, 788	110, 645	0	5, 637, 999	6, 056, 432	0	0	△ 11, 180	5, 495	67	2, 684	△ 2, 934	92, 202, 895	0	92, 202, 895

○連結純資産変動計算書

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
	A	介護サービス	（小計）B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
期首純資産残高	232, 212, 194	△ 160, 825	△ 160, 825	779, 402	156, 539	150, 584	1, 086, 525	233, 137, 894	－	233, 137, 894
純経常行政コスト	△ 73, 525, 805	198, 279	198, 279	△ 7, 843, 045	△ 5, 022, 645	△ 23, 451	△ 12, 889, 141	△ 86, 216, 667	67, 270	△ 86, 149, 397
一般財源			－							
地方税	14, 592, 607	－	－	－	－	－	－	14, 592, 607	－	14, 592, 607
地方交付税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他行政コスト充当財源	40, 130, 763	－	－	－	－	－	－	40, 130, 763	△ 67, 270	40, 063, 493
補助金等受入	20, 279, 944	74	74	7, 797, 162	5, 009, 022	－	12, 806, 184	33, 086, 202	－	33, 086, 202
臨時損益										
災害復旧事業費	△ 78, 157	－	－	－	－	－	－	△ 78, 157	－	△ 78, 157
公共資産除売却損益	1, 868	－	－	－	－	－	－	1, 868	－	1, 868
投資損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
収益事業純損失		－	－	－	－	－	－	－	－	－
過年度修正	－	－	－	－	－	△ 1, 324	△ 1, 324	△ 1, 324	－	△ 1, 324
出資の受入・新規設立		－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価替えによる変動額	△ 229, 229	－	－	－	－	－	－	△ 229, 229	－	△ 229, 229
無償受贈資産受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
経費負担割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
期末純資産残高	233, 384, 185	37, 528	37, 528	733, 519	142, 916	125, 809	1, 002, 244	234, 423, 957	－	234, 423, 957

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計）F	荒川区土地開発公社	（合計）H	(財)荒川区地域振興公社	(財)勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	(財)自治総合研究所	日暮里駅整備㈱	（合計）I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
14, 179, 156	328, 814	949, 727	358, 262	15, 815, 959	10, 000	10, 000	651, 072	366, 232	3, 191	7, 138	1, 027, 633	249, 991, 486	△ 818, 100	249, 173, 386
△ 307, 788	△ 110, 645	－	△ 5, 637, 999	△ 6, 056, 432	－	－	11, 180	△ 5, 495	△ 67	△ 2, 684	2, 934	△ 92, 202, 895	－	△ 92, 202, 895
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14, 592, 607	－	14, 592, 607
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
123, 184	7, 280	3, 629	12	134, 105	－	－	－	－	－	－	－	40, 197, 598	－	40, 197, 598
15, 500	90, 001	－	5, 532, 972	5, 638, 473	－	－	－	－	－	－	－	38, 724, 675	－	38, 724, 675
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 78, 157	－	△ 78, 157
△ 700	－	－	－	△ 700	－	－	△ 1, 303	－	－	－	△ 1, 303	△ 135	－	△ 135
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
				－		－	－	－	－	－	－	△ 1, 324	－	△ 1, 324
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 481, 081	－	－	－	△ 481, 081	－	－	－	－	－	－	－	△ 710, 310	－	△ 710, 310
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
87, 406	△ 1, 544	－	△ 15, 718	70, 144	－	－	－	－	－	－	－	70, 144	－	70, 144
13, 615, 677	313, 906	953, 356	237, 529	15, 120, 468	10, 000	10, 000	660, 949	360, 737	3, 124	4, 454	1, 029, 264	250, 583, 689	△ 818, 100	249, 765, 589

○連結資金収支計算書

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
	A	介護サービス	（小計）B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
[経常的収支の部]										
人件費	17,031,455	0	0	363,351	306,447	75,396	745,194	17,776,649	0	17,776,649
物件費	12,333,677	106,910	106,910	473,027	437,858	27,711	938,596	13,379,183	0	13,379,183
社会保障給付	26,038,685	0	0	15,789,300	12,432,819	314	28,222,433	54,261,118	0	54,261,118
補助金等	4,638,344	21,450	21,450	7,298,575	0	1,616,962	8,915,537	13,575,331	0	13,575,331
支払利息	397,770	43,016	43,016	0	0	0	0	440,786	0	440,786
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,302,052	0	0	0	67,270	0	67,270	8,369,322	△ 6,794,463	1,574,859
その他支出	422,932	0	0	494,789	62,032	217,606	774,427	1,197,359	0	1,197,359
支出合計	69,164,915	171,376	171,376	24,419,042	13,306,426	1,937,989	39,663,457	108,999,748	△ 6,794,463	102,205,285
地方税	14,589,235	0	0	0	0	0	0	14,589,235	0	14,589,235
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	18,194,452	74	74	7,797,162	5,009,022	0	12,806,184	31,000,710	0	31,000,710
使用料・手数料	2,132,157	0	0	0	0	0	0	2,132,157	0	2,132,157
分担金・負担金・寄附金	1,061,320	0	0	7,222,070	3,770,663	0	10,992,733	12,054,053	0	12,054,053
保険料	0	0	0	5,324,609	2,288,591	1,334,064	8,947,264	8,947,264	0	8,947,264
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	489,470	0	0	46,836	3,047	113,218	163,101	652,571	0	652,571
地方債発行額	0	0	0	0	159,533	0	159,533	159,533	0	159,533
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	131,000	0	0	0	62,440	0	62,440	193,440	0	193,440
他会計補助金等	0	79,302	79,302	4,025,612	2,189,781	475,514	6,690,907	6,770,209	△ 6,770,209	0
その他収入	39,301,669	92,000	92,000	0	0	0	0	39,393,669	△ 67,270	39,326,399
収入合計	75,899,303	171,376	171,376	24,416,289	13,483,077	1,922,796	39,822,162	115,892,841	△ 6,837,479	109,055,362
経常的収支額	6,734,388	0	0	△ 2,753	176,651	△ 15,193	158,705	6,893,093	△ 43,016	6,850,077
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	5,880,642	20,261	20,261	0	0	0	0	5,900,903	0	5,900,903
公共資産整備補助金等支出	3,107,497	0	0	0	0	0	0	3,107,497	0	3,107,497
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,261	0	0	0	0	0	0	20,261	△ 20,261	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	9,008,400	20,261	20,261	0	0	0	0	9,028,661	△ 20,261	9,008,400
国県補助金等	2,085,492	0	0	0	0	0	0	2,085,492	0	2,085,492
地方債発行額	2,893,000	0	0	0	0	0	0	2,893,000	0	2,893,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	2,250,999	0	0	0	0	0	0	2,250,999	0	2,250,999
他会計補助金等	0	20,261	20,261	0	0	0	0	20,261	△ 20,261	0
その他収入	150,792	0	0	0	0	0	0	150,792	0	150,792
収入合計	7,380,283	20,261	20,261	0	0	0	0	7,400,544	△ 20,261	7,380,283
公共資産整備収支額	△ 1,628,117	0	0	0	0	0	0	△ 1,628,117	0	△ 1,628,117

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計）F	荒川区土地開発公社	（合計）H	(財)荒川区地域振興公社	(財)勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	(財)自治総合研究所	日暮里駅整備㈱	（合計）I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
308, 786	141, 106	0	8, 417	458, 309	0	0	74, 309	26, 858	46, 234	0	147, 401	18, 382, 359	0	18, 382, 359
490, 529	145, 171	0	133, 619	769, 319	699	699	133, 536	17, 067	8, 847	52, 719	212, 169	14, 361, 370	△ 120, 840	14, 240, 530
1, 837	3, 271	0	15, 771, 159	15, 776, 267	0	0	0	0	0	0	0	70, 037, 385	0	70, 037, 385
14, 137	40, 907	0	33, 182	88, 226	70	70	7, 035	39, 182	3, 345	163, 232	212, 794	13, 876, 421	△ 2, 939, 973	10, 936, 448
17, 322	2, 227	0	0	19, 549	0	0	0	0	0	0	0	460, 335	0	460, 335
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1, 574, 859	△ 1, 574, 859	0
388, 553	3, 814	0	110, 388	502, 755	0	0	3, 641	82	141	437, 693	441, 557	2, 141, 671	0	2, 141, 671
1, 221, 164	336, 496	0	16, 056, 765	17, 614, 425	769	769	218, 521	83, 189	58, 567	653, 644	1, 013, 921	120, 834, 400	△ 4, 635, 672	116, 198, 728
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14, 589, 235	0	14, 589, 235
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9, 049	90, 001	0	5, 532, 940	5, 631, 990	0	0	0	0	0	0	0	36, 632, 700	0	36, 632, 700
323, 151	1, 800	0	0	324, 951	0	0	0	0	0	0	0	2, 457, 108	0	2, 457, 108
965, 619	208, 604	0	10, 284, 466	11, 458, 689	0	0	0	0	0	0	0	23, 512, 742	△ 4, 282, 470	19, 230, 272
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8, 947, 264	0	8, 947, 264
74, 769	8, 642	0	0	83, 411	391, 868	391, 868	56, 304	22, 521	0	644, 769	723, 594	1, 198, 873	△ 414, 895	783, 978
122, 574	2, 852	0	138, 903	264, 329	40	40	4, 608	3, 638	0	0	8, 246	925, 186	0	925, 186
0	8, 446	0	0	8, 446	0	0	0	0	0	0	0	167, 979	0	167, 979
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	966	966
0	0	0	181, 042	181, 042	0	0	2, 162	0	0	0	2, 162	376, 644	0	376, 644
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1, 329	4, 709	0	0	6, 038	729	729	182, 574	54, 476	61, 415	0	298, 465	39, 631, 631	△ 373, 002	39, 258, 629
1, 496, 491	325, 054	0	16, 137, 351	17, 958, 896	392, 637	392, 637	245, 648	80, 635	61, 415	644, 769	1, 032, 467	128, 439, 362	△ 5, 069, 401	123, 369, 961
275, 327	△ 11, 442	0	80, 586	344, 471	391, 868	391, 868	27, 127	△ 2, 554	2, 848	△ 8, 875	18, 546	7, 604, 962	△ 433, 729	7, 171, 233
0	0	0	0	0	559, 763	559, 763	0	0	0	0	0	6, 460, 666	△ 391, 868	6, 068, 798
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3, 107, 497	0	3, 107, 497
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23, 918	21, 957	0	0	45, 875	0	0	0	0	0	0	0	45, 875	0	45, 875
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23, 918	21, 957	0	0	45, 875	559, 763	559, 763	0	0	0	0	0	9, 614, 038	△ 391, 868	9, 222, 170
6, 450	0	0	0	6, 450	0	0	0	0	0	0	0	2, 091, 942	0	2, 091, 942
14, 474	15, 119	0	0	29, 593	0	0	0	0	0	0	0	2, 922, 593	0	2, 922, 593
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2, 250, 999	0	2, 250, 999
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150, 792	0	150, 792
20, 924	15, 119	0	0	36, 043	0	0	0	0	0	0	0	7, 416, 326	0	7, 416, 326
△ 2, 994	△ 6, 838	0	0	△ 9, 832	△ 559, 763	△ 559, 763	0	0	0	0	0	△ 2, 197, 712	391, 868	△ 1, 805, 844

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
	A	介護サービス	（小計）B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）C	A＋B＋C	D	(A+B+C+D) E
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	1,078,277	0	0	0	0	0	0	1,078,277	0	1,078,277
基金積立額	45,896	0	0	0	53,761	0	53,761	99,657	0	99,657
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	355,258	0	0	0	0	0	0	355,258	△ 355,258	0
地方債償還額	2,365,878	312,242	312,242	0	0	0	0	2,678,120	0	2,678,120
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	1,867,366	0	0	0	0	0	0	1,867,366	0	1,867,366
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	5,712,675	312,242	312,242	0	53,761	0	53,761	6,078,678	△ 355,258	5,723,420
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	1,094,760	0	0	0	0	0	0	1,094,760	0	1,094,760
基金取崩額	529	0	0	0	0	0	0	529	0	529
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	1,868	0	0	0	0	0	0	1,868	0	1,868
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	312,242	312,242	0	0	0	0	312,242	△ 312,242	0
その他収入	77,246	0	0	0	0	0	0	77,246	0	77,246
収入合計	1,174,403	312,242	312,242	0	0	0	0	1,486,645	△ 312,242	1,174,403
投資・財務的収支額	△ 4,538,272	0	0	0	△ 53,761	0	△ 53,761	△ 4,592,033	43,016	△ 4,549,017
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	567,999	0	0	△ 2,753	122,890	△ 15,193	104,944	672,943	0	672,943
期首資金残高	14,241,630	0	0	78,269	152,862	113,990	345,121	14,586,751	0	14,586,751
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	14,809,629	0	0	75,516	275,752	98,797	450,065	15,259,694	0	15,259,694

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計）F	荒川区土地開発公社	（合計）H	(財)荒川区地域振興公社	(財)勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	(財)自治総合研究所	日暮里駅整備㈱	（合計）I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
2, 409	0	0	0	2, 409	0	0	0	0	0	0	0	2, 409	0	2, 409
0	675	0	0	675	0	0	0	0	0	0	0	1, 078, 952	△ 10, 399	1, 068, 553
0	2, 078	0	114, 006	116, 084	10, 000	10, 000	14, 184	31	0	0	14, 215	239, 956	0	239, 956
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
267, 653	6, 937	0	0	274, 590	0	0	0	0	0	0	0	2, 952, 710	0	2, 952, 710
0	0	0	0	0	26, 262	26, 262	0	0	0	0	0	26, 262	△ 701	25, 561
0	0	0	0	0	239, 904	239, 904	0	0	0	0	0	239, 904	0	239, 904
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1, 867, 366	0	1, 867, 366
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	220	220	0	0	0	0	0	0	0	220	0	220
270, 062	9, 690	0	114, 226	393, 978	276, 166	276, 166	14, 184	31	0	0	14, 215	6, 407, 779	△ 11, 100	6, 396, 679
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1, 094, 760	△ 2, 234	1, 092, 526
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	529	0	529
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	434, 061	434, 061	0	0	0	0	0	434, 061	△ 9, 832	424, 229
3, 229	0	0	0	3, 229	0	0	13, 686	0	0	0	13, 686	18, 783	0	18, 783
0	0	22, 655	0	22, 655	0	0	0	0	0	0	0	22, 655	0	22, 655
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1, 007	0	11	1, 018	0	0	0	0	0	0	0	78, 264	0	78, 264
3, 229	1, 007	22, 655	11	26, 902	434, 061	434, 061	13, 686	0	0	0	13, 686	1, 649, 052	△ 12, 066	1, 636, 986
△ 266, 833	△ 8, 683	22, 655	△ 114, 215	△ 367, 076	157, 895	157, 895	△ 498	△ 31	0	0	△ 529	△ 4, 758, 727	△ 966	△ 4, 759, 693
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5, 500	△ 26, 963	22, 655	△ 33, 629	△ 32, 437	△ 10, 000	△ 10, 000	26, 629	△ 2, 585	2, 848	△ 8, 875	18, 017	648, 523	△ 42, 827	605, 696
540, 387	86, 862	297, 243	159, 068	1, 083, 560	10, 000	10, 000	43, 216	51, 031	20, 238	17, 095	131, 580	15, 811, 891	△ 17, 443	15, 794, 448
3, 331	19, 056	0	△ 6, 979	15, 408	0	0	0	0	0	0	0	15, 408	0	15, 408
549, 218	78, 955	319, 898	118, 460	1, 066, 531	0	0	69, 845	48, 446	23, 086	8, 220	149, 597	16, 475, 822	△ 60, 270	16, 415, 552

（4） 会計方針（連結会計）

○ 作成根拠

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省から出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

○ 対象会計範囲

荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計（原則として一般会計と同じもの）、公営事業会計（4会計）、一部事務組合・広域連合（4団体）、荒川区土地開発公社、㈶荒川区地域振興公社、㈶荒川区勤労者福祉サービスセンター、㈶荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備㈱が含まれています。

区分	名称	連結対象	資本金等(千円)	出資割合(%)
普通会計	普通会計	○		
公営事業会計	介護サービス事業会計	○		
	国民健康保険事業会計	○		
	介護保険事業会計	○		
	後期高齢者医療事業会計	○		
一部事務組合・広域連合	二十三区清掃一部事務組合	○		
	特別区人事・厚生事務組合	○		
	特別区競馬組合	○		
	東京都後期高齢者医療広域連合	○		
地方三公社	荒川区土地開発公社	○	10,000	100.0
第 3 セクター等	㈶荒川区地域振興公社	○	500,000	100.0
	㈶荒川区勤労者福祉サービスセンター	○	300,000	100.0
	㈶荒川区自治総合研究所	○	3,000	92.9
	日暮里駅整備㈱	○	10,000	51.0
	㈱あらかわティー・エム・オー ※	×	18,000	27.8

各会計及び団体が作成している財務書類については、「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

※ 出資比率が 25%以上 50%未満の第3セクター等については、実態により連結の判断を行うこととなっています（総務省 Q&A）が、取締役等役員の構成、また業務運営の実態から、連結対象とはなりません。

○ 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）等の内部取引は相殺消去します。

９ 参考資料

（1）決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
22年 203,296 人	10.20 Knf	19,931 人	203,296 人	24.4.1 205,947 人
17年 191,207 人	10.20 Knf	18,746 人	191,207 人	23.4.1 205,263 人

区分	平成23年度	平成22年度	増減率	区分	平成23年度	平成22年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	88,788,230	82,540,922	7.6	基準財政需要額	49,384,385	49,336,100
歳出総額 B	86,492,482	80,073,153	8.0	基準財政収入額	千円 15,132,476	千円 14,881,825
歳入歳出差引額（A）－（B） C	2,295,748	2,467,769	△ 7.0	標準財政規模	千円 54,230,217	千円 56,441,408
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,439	1,398	2.9	臨時財政対策債発行可能額	千円 2,352,791	千円 4,641,215
実質収支（C）－（D） E	2,294,309	2,466,371	△ 7.0	財政力指数	0.31	0.30
単年度収支 F	△ 172,062	929,671		実質収支比率	4.2 % (4.4 %)	4.4 % (4.8 %)
積立金 G	2,598,681	1,615,254	60.9	経常収支比率	85.9 % (85.9 %)	85.7 % 85.7 %)
繰上償還金 H	0	0	0.0	地方債現在高	千円 20,603,591	千円 20,076,469
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	債務負担行為額	千円 14,965,178	千円 15,475,415
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,426,619	2,544,925				

平成23年度決算に基づく健全化判断比率　※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	平成23年度	平成22年度	区分	平成23年度	平成22年度
実質赤字比率	— % 〔11.25 %〕	— % 〔11.25 %〕	実質公債費比率	2.7 % 〔25.0 %〕	4.1 % 〔25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔16.25 %〕	— % 〔16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔350.0 %〕	— % 〔350.0 %〕

職員数等の状況

区分		24.4.1 職員数	24.4.1 一人当り平均給料月額	24.4.1 新規採用職員数	23.4.1 職員数	23.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	1,456	315,056	77	1,474	318,554
	うち技能労務	159	309,278	0	171	309,504
	教育公務員	37	309,309	3	37	319,252
	臨時職員	0	0	0	0	0
	小計	1,493	314,913	80	1,511	318,571
その他の会計		80	317,846	6	74	325,369
合計		1,573	315,062	86	1,585	318,889

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
22年度末現在高		7,654,367	4,119,494	14,628,925	26,402,786
23年度	積立額	2,598,681	7,811	45,896	2,652,388
	取崩額	0	0	4,249,000	4,249,000
	調整額	529	△ 1,867,001	1,867,002	530
23年度末現在高		10,253,577	2,260,304	12,292,823	24,806,704

（注１）「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。（ ）書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
（注２）「経常収支比率」の分母は、22年度・23年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
（ ）書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	14,589,235	16.4	1.1
地方譲与税	308,774	0.3	4.5
利子割交付金	184,731	0.2	△ 4.2
配当割交付金	82,552	0.1	13.0
株式等譲渡所得割交付金	18,522	0.0	△ 18.4
地方消費税交付金	2,194,720	2.5	△ 1.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	154,168	0.2	△ 12.0
地方特例交付金等	375,079	0.4	26.6
財政調整交付金	35,702,995	40.2	△ 0.9
普通交付金	34,251,909	38.6	△ 0.6
特別交付金	1,451,086	1.6	△ 7.9
交通安全対策特別交付金	22,946	0.0	△ 4.8
一般財源計	53,633,722	60.4	△ 0.3
分担金・負担金	1,043,310	1.2	△ 1.1
使用料	1,795,422	2.0	11.6
手数料	336,735	0.4	1.1
国庫支出金	15,488,750	17.4	12.1
都支出金	4,791,194	5.4	14.7
財産収入	269,026	0.3	△ 6.8
寄附金	18,010	0.0	△ 29.6
繰入金	4,316,270	4.9	184.5
繰越金	2,467,769	2.8	50.3
諸収入	1,735,022	2.0	△ 37.8
地方債	2,893,000	3.3	90.6
特定財源計	35,154,508	39.6	22.2
合計	88,788,230	100.0	7.6

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	16,813,555	19.4	0.9	15,890,262	15,419,018	29.1
うち職員給	10,062,701	11.6	△ 0.8	9,301,727	9,285,946	17.5
うち退職金	1,874,871	2.2	5.7	1,874,857	1,449,334	2.7
扶助費	26,038,685	30.1	6.7	9,442,152	9,426,383	17.8
公債費	2,763,648	3.2	△ 10.7	2,755,510	2,755,510	5.2
元利償還金	2,763,118	3.2	△ 10.7	2,754,980	2,754,980	5.2
一時借入金利子	530	0.0	△ 44.8	530	530	0.0
義務的経費計	45,615,888	52.7	3.3	28,087,924	27,600,911	52.1
物件費	12,333,677	14.3	2.4	10,113,845	9,464,290	17.9
維持補修費	344,775	0.4	△ 12.5	284,432	268,394	0.5
補助費等	4,638,344	5.4	2.2	4,154,156	3,625,933	6.8
積立金	2,652,388	3.1	55.9	2,575,142		
投資・出資金	0	0.0	0.0	0		
貸付金	1,078,277	1.2	△ 18.0	10,815	0	0.0
繰出金	8,677,571	10.0	2.1	7,969,572	4,547,276	8.6
繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
その他経費計	29,725,032	34.4	4.3	25,107,962	17,905,893	33.8
普通建設事業費	11,073,405	12.8	49.5	1,826,121		
補助事業費	2,150,818	2.5	58.4	471,065		
単独事業費	8,922,587	10.3	47.5	1,355,056		
うち人件費	217,900	0.3	3.5	217,900		
災害復旧事業費	78,157	0.1	皆増	62,295		
失業対策事業費		0.0	0.0			
投資的経費計	11,151,562	12.9	50.5	1,888,416		
合計	86,492,482	100.0	8.0	55,084,302		

○経常経費充当一般財源等
45,506,804 千円
○歳入経常一般財源等
＋減収補塡債特例分
＋臨時財政対策債
52,980,443 千円
・歳入経常一般財源等
52,980,443 千円

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	700,716	0.8	31.6	700,633	1.3
総務費	11,352,311	13.1	4.9	10,023,011	18.2
民生費	46,245,546	53.5	6.2	24,745,572	44.9
衛生費	6,385,763	7.4	1.9	5,104,940	9.3
労働費	93,551	0.1	3.1	48,878	0.1
農林水産業費	0	0.0	0.0	0	0.0
商工費	1,831,882	2.1	△ 10.7	741,358	1.3
土木費	6,974,695	8.1	47.6	3,368,548	6.1
消防費	408,473	0.5	△ 23.4	215,574	0.4
教育費	9,657,719	11.2	14.6	7,317,962	13.3
災害復旧費	78,157	0.1	皆増	62,295	0.1
公債費	2,763,669	3.2	△ 10.7	2,755,531	5.0
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	86,492,482	100.0	8.0	55,084,302	100.0

（注）「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	13,125,720	90.0	△ 0.1
軽自動車税	53,213	0.4	△ 2.0
特別区たばこ税	1,410,302	9.7	14.4
鉱産税	0	0.0	0.0
入湯税	0	0.0	0.0
法定外普通税	0	0.0	0.0
合計	14,589,235	100.0	1.1

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
96.7	24.1	88.8

公営事業・公営企業会計

区分		決算額（千円）	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	24,494,557	7.6	4,025,612
	歳出	24,419,041	7.6	0
老人保健医療事業会計	歳入		皆減	
	歳出		皆減	
後期高齢者医療事業会計	歳入	2,035,462	△ 0.9	475,514
	歳出	1,936,665	△ 0.2	0
介護保険事業（保険事業）	歳入	13,635,939	3.3	2,189,781
	歳出	13,360,187	2.4	67,270
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	503,879	△ 7.7	411,805
	歳出	503,879	△ 7.7	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—

① 決算収支の状況

平成 23 年度普通会計決算は、歳入総額が 887 億 8,823 万円、歳出総額が 864 億 9,248 万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 22 億 9,575 万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 144 万円を差し引いた実質収支は、22 億 9,431 万円となりました。

【決算収支の推移】 （単位：百万円）

区　　分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入総額(A)	85, 812	85, 295	93, 311	82, 541	88, 788
歳出総額(B)	83, 339	82, 087	91, 669	80, 073	86, 492
形式収支(C=A-B)	2, 473	3, 208	1, 642	2, 468	2, 296
翌年度繰越財源(D)	348	191	105	1	1
実質収支(E=C-D)	2, 125	3, 017	1, 537	2, 466	2, 294

② 歳入の状況

歳入総額は、887 億 8,823 万円で前年度と比較して 62 億 4,731 万円、率にして 7.6%の増となりました。

一般財源は、536 億 3,372 万円で 1 億 3,620 万円、0.3%の減となりました。このうち、特別区税は 145 億 8,924 万円で 1 億 6,539 万円、1.1%の増、財政調整交付金は 357 億 300 万円で 3 億 2,706 万円、0.9%の減となっています。

特定財源は、351 億 5,451 万円で 63 億 8,351 万円、22.2%の増となりました。このうち、国庫支出金は 154 億 8,875 万円で 16 億 7,594 万円、12.1%の増、都支出金は 47 億 9,119 万円で 6 億 1,231 万円、14.7%の増、特別区債は 28 億 9,300 万円で 13 億 7,500 万円、90.6%の増となっています。

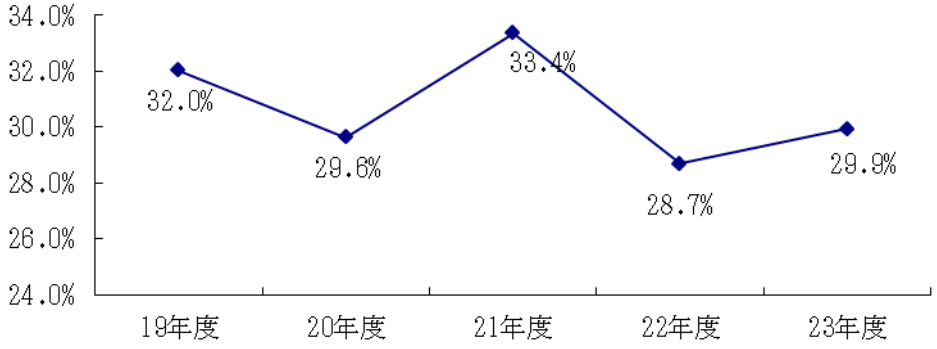
【歳入の内訳】 （単位：千円、%）

区　分		平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	特別区税	14, 589, 235	16. 4	14, 423, 850	17. 5	165, 385	1. 1
	財政調整交付金	35, 702, 995	40. 2	36, 030, 056	43. 7	△327, 061	△0. 9
	その他(譲与税等)	3, 341, 492	3. 8	3, 316, 020	3. 9	25, 472	0. 8
	計	53, 633, 722	60. 4	53, 769, 926	65. 1	△136, 204	△0. 3
特定財源	国庫支出金	15, 488, 750	17. 4	13, 812, 814	16. 7	1, 675, 936	12. 1
	都支出金	4, 791, 194	5. 4	4, 178, 889	5. 1	612, 305	14. 7
	繰入金	4, 316, 270	4. 9	1, 517, 345	1. 8	2, 798, 925	184. 5
	特別区債	2, 893, 000	3. 3	1, 518, 000	1. 8	1, 375, 000	90. 6
	その他(使用料等)	7, 665, 294	8. 6	7, 743, 948	9. 5	△78, 654	△1. 0
	計	35, 154, 508	39. 6	28, 770, 996	34. 9	6, 383, 512	22. 2
歳　入　合　計		88, 788, 230	100. 0	82, 540, 922	100. 0	6, 247, 308	7. 6

歳入総額に占める自主財源の割合は 29.9%となり、前年度と比べ 1.2 ポイント増加しました。

【自主財源比率の推移】

＊自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



③ 歳出の状況

歳出総額は、864 億 9,248 万円で前年度と比較して 64 億 1,933 万円、率にして 8.0%の増となりました。

義務的経費は、456 億 1,589 万円で 14 億 3,768 万円、3.3%の増となりました。このうち、人件費は 168 億 1,356 万円で 1 億 4,355 万円、0.9%の増、扶助費は 260 億 3,869 万円で 16 億 2,535 万円、6.7%の増、公債費は 27 億 6,365 万円で 3 億 3,122 万円、10.7%の減となっています。

投資的経費は、111 億 5,156 万円で 37 億 4,377 万円、50.5%の増となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は 21 億 5,082 万円で 7 億 9,268 万円、58.4%の増、単独事業費は 89 億 2,259 万円で 28 億 7,293 万円、47.5%の増となっています。

その他経費は、297 億 2,503 万円で 12 億 3,788 万円、4.3%の増となりました。

【歳出額の内訳（性質別）】 （単位：千円、%）

区分		平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	16, 813, 555	19. 4	16, 670, 009	20. 8	143, 546	0. 9
	扶助費	26, 038, 685	30. 1	24, 413, 335	30. 5	1, 625, 350	6. 7
	公債費	2, 763, 648	3. 2	3, 094, 865	3. 9	△331, 217	△10. 7
	計	45, 615, 888	52. 7	44, 178, 209	55. 2	1, 437, 679	3. 3
投資的経費	普通建設事業費	11, 073, 405	12. 8	7, 407, 793	9. 3	3, 665, 612	49. 5
	補助事業費	2, 150, 818	2. 5	1, 358, 140	1. 7	792, 678	58. 4
	単独事業費	8, 922, 587	10. 3	6, 049, 653	7. 6	2, 872, 934	47. 5
	災害復旧事業費	78, 157	0. 1	0	0. 0	78, 157	皆増
	計	11, 151, 562	12. 9	7, 407, 793	9. 3	3, 743, 769	50. 5
その他経費		29, 725, 032	34. 4	28, 487, 151	35. 6	1, 237, 881	4. 3
歳出合計		86, 492, 482	100. 0	80, 073, 153	100. 0	6, 419, 329	8. 0

目的別の歳出では、総務費が 113 億 5,231 万円で 5 億 3,000 万円、4.9%の増、民生費が 462 億 4,555 万円で 27 億 1,976 万円、6.2%の増、土木費が 69 億 7,470 万円で 22 億 4,819 万円、47.6%の増、教育費が 96 億 5,772 万円で 12 億 3,031 万円、14.6%の増、災害復旧費が東日本大震災に係る公共施設の現状復旧に伴い、皆増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】 (単位：千円、%)

区　分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議　会　費	700, 716	0. 8	532, 562	0. 7	168, 154	31. 6
総　務　費	11, 352, 311	13. 1	10, 822, 311	13. 5	530, 000	4. 9
民　生　費	46, 245, 546	53. 5	43, 525, 787	54. 4	2, 719, 759	6. 2
衛　生　費	6, 385, 763	7. 4	6, 267, 983	7. 8	117, 780	1. 9
労　働　費	93, 551	0. 1	90, 761	0. 1	2, 790	3. 1
商　工　費	1, 831, 882	2. 1	2, 051, 518	2. 6	△ 219, 636	△ 10. 7
土　木　費	6, 974, 695	8. 1	4, 726, 508	5. 9	2, 248, 187	47. 6
消　防　費	408, 473	0. 5	533, 426	0. 7	△ 124, 953	△ 23. 4
教　育　費	9, 657, 719	11. 2	8, 427, 409	10. 5	1, 230, 310	14. 6
災害復旧費	78, 157	0. 1	0	0. 0	78, 157	皆増
公　債　費	2, 763, 669	3. 2	3, 094, 888	3. 9	△ 331, 219	△ 10. 7
諸支出金	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
合　計	86, 492, 482	100. 0	80, 073, 153	100. 0	6, 419, 329	8. 0

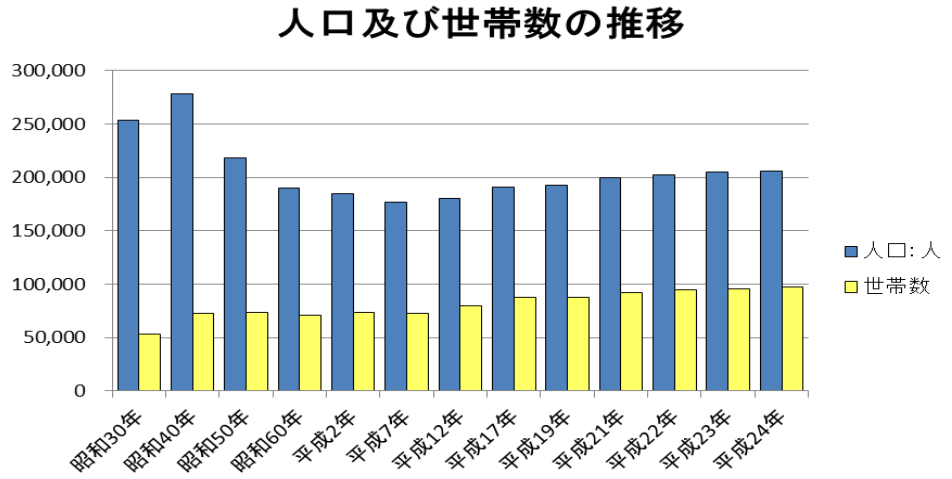
基礎データ

① 世帯数、人口、町会数

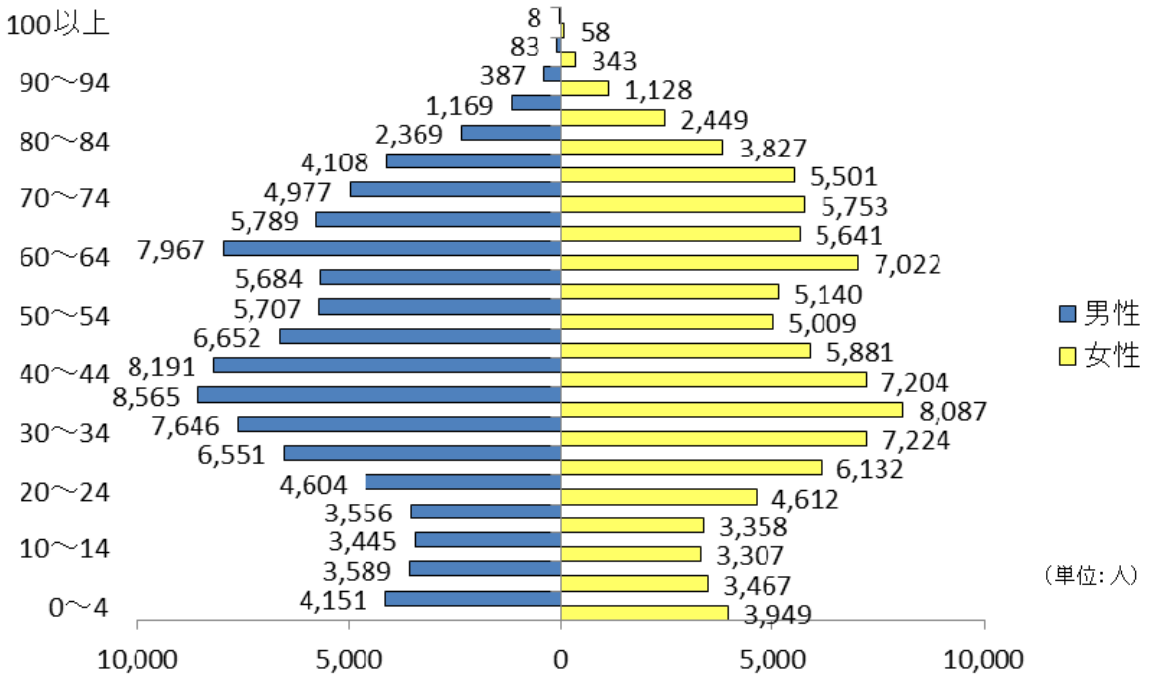
		平成２４年１月１日			平成２３年１月１日			増（△）減
		住民基本台帳	外国人登録	合計	住民基本台帳	外国人登録	合計	
世 帯 数		96,529世帯			95,682世帯			847世帯
人口	男	95,113人	7,238人	102,351人	94,623人	7,331人	101,954人	397人
	女	95,051人	8,429人	103,480人	94,345人	8,538人	102,883人	597人
	計	190,164人	15,667人	205,831人	188,968人	15,869人	204,837人	994人
町 会 数		120町会			119町会			1町会

② 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	184,809	176,886	180,468	191,207	192,124	199,916	202,414	204,837	205,947
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,435	73,039	79,434	87,480	87,975	92,341	94,378	95,682	96,905



③ 年齢階層別（平成 24 年1月1日現在）



（3）区議会

議長

守屋　　誠　（平成 22 年5月 31 日～平成 23 年4月 30 日）

服部　敏夫（平成 23 年5月 27 日～平成 24 年5月 29 日）

小坂　眞三（平成 24 年5月 29 日～）

副議長

戸田 光昭　（平成 22 年5月 31 日～平成 23 年4月 30 日）

保坂 正仁　（平成 23 年5月 27 日～平成 24 年5月 29 日）

中村 尚郎　（平成 24 年5月 29 日～）

（4）執行機関

① 区の組織図

【平成 23 年度】

- 区長
  - 副区長(2)
    - 総務企画部
      - 総務企画課
      - 秘書課
      - 財政課
      - 広報課
    - 管理部
      - 経理課
      - 職員課
      - 営繕課
      - 情報システム課
      - 荒川区職員ビジネスカレッジ
    - 区民生活部
      - 区民課
      - 文化交流推進課
      - 戸籍住民課
      - 地域振興課
      - 税務課
      - 防災課
      - 生活安全課
    - 産業経済部
      - 産業振興課
      - 経営支援課
      - 観光振興課
    - 環境清掃部
      - 環境課
      - 清掃リサイクル課
      - 荒川清掃事務所
    - 福祉部（福祉事務所）
      - 福祉推進課
      - 生活福祉課
      - 高齢者福祉課
      - 介護保険課
      - 障害者福祉課
      - 国保年金課
    - 健康部（保健所）
      - 生活衛生課
      - 健康推進課
      - 保健予防課
    - 子育て支援部
      - 子育て支援課
      - 児童青少年課
      - 保育課
      - 荒川遊園課
    - 都市整備部
      - 都市計画課
      - 住環境整備課
      - 再開発課
      - 建築課
    - 土木部
      - 土木管理課
      - 道路課
      - 公園緑地課
  - 会計管理部（会計管理者）
    - 会計管理課
- 教育委員会
  - 教育長
    - 教育部長
      - 教育総務課
      - 教育施設課
      - 学務課
      - 社会教育課
      - 社会体育課
      - 指導室
      - 南千住図書館
- 選挙管理委員会 — 事務局
- 監査委員 — 事務局
- 区議会 — 事務局

② 特別職等（平成 21 年4月1日）

区　　長　西川太一郎

副 区 長　三 嶋 重 信

副 区 長　三ツ木晴雄

教 育 長　川 寄 祐 弘

③ 常勤職員数

事　　項	予算定数（人）			備　　考
	23年度	22年度	増△減	
一般会計	1,484	1,489	△ 5	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	350	343	7	
1 総務管理費	169	162	7	区長、副区長を含む
2 徴税費	51	51	0	
3 危機管理費	12	12	0	
4 区民費	23	23	0	
5 区民施設費	42	42	0	
6 戸籍住民基本台帳費	39	37	2	
7 統計調査費	4	6	△ 2	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
3 民生費	512	520	△ 8	
1 社会福祉費	96	92	4	
2 子育て支援費	345	364	△ 19	
3 生活保護費	71	64	7	
4 衛生費	98	98	0	
1 衛生管理費	98	98	0	
5 環境清掃費	117	120	△ 3	
1 環境対策費	20	20	0	
2 清掃事業費	97	100	△ 3	
6 産業経済費	29	28	1	
1 産業観光費	29	28	1	
7 土木費	143	150	△ 7	
1 土木管理費	25	25	0	
2 道路橋梁費	38	41	△ 3	
3 公園費	24	27	△ 3	
4 都市整備費	56	57	△ 1	
8 教育費	224	219	5	
1 教育総務費	53	51	2	教育長を含む
2 小学校費	43	41	2	
3 中学校費	18	17	1	
4 校外施設費	－	－	0	
5 幼稚園費	58	58	0	
6 社会教育費	42	42	0	
7 社会体育費	10	10	0	
国民健康保険事業特別会計	36	36	0	
1 総務費	36	36	0	
1 総務管理費	36	36	0	
後期高齢者医療特別会計	9	8	1	
1 総務費	9	8	1	
1 総務管理費	9	8	1	
介護保険事業特別会計	27	28	△ 1	
1 総務費	27	28	△ 1	
1 総務管理費	27	28	△ 1	
合　　計	1,556	1,561	△ 5	

非常勤職員数

款	報酬	人数	専門職・委員等
	千円	人	
1 議会費	8,878	4	
2 総務費	695,247	311	法律顧問　法律相談員
3 民生費	336,142	193	福祉事務所嘱託医　学童クラブ嘱託医 保育指導専門員　保育相談専門員 子育て支援相談専門員 虐待対応専門相談員 子ども家庭支援センター専門相談員 保育園嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医
4 衛生費	61,368	27	
5 環境清掃費	23,867	10	
6 産業経済費	64,274	23	職業相談員　就業促進相談員 消費生活相談員　企業相談員　融資相談員 企業ＩＴ推進員　産学連携推進員
7 土木費	39,607	54	建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員
8 教育費	805,585	618	小中学校嘱託医　難聴学級嘱託医 小中学校薬剤師　言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員　幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師　文化財保護推進員 青少年委員　体育指導委員 教育センター専門相談員 こども園嘱託医　こども園薬剤師
計	2,034,968	1,240	人 462

（注）区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

その他の非常勤職員
議会事務局事務嘱託員
総務企画課事務嘱託員　地域活動事務嘱託員　ニュータウン事業推進員 危機管理専門監　危機管理専門監補佐　危機管理指導員 危機管理事務嘱託員　文書法制事務嘱託員　複合施設準備専門員 秘書課総合相談員　区政調査専門員　財政課事務嘱託員 広報課事務嘱託員　区史編纂専門員　情報公開相談員　さつき会館指導員 経理課事務嘱託員　専門宿直員　職員課事務嘱託員　再雇用嘱託員 清掃事業従事再雇用嘱託員　情報システム課事務嘱託員　区民課事務嘱託員 営繕課事務嘱託員　区民相談所相談員　区民相談所嘱託員　統計事務嘱託員 国際交流推進員　男女平等行政推進員　文化交流推進課事務嘱託員 外国人登録事務嘱託員　住民記録事務嘱託員　戸籍事務嘱託員 コミュニティ活動推進員　ひろば館嘱託員　ひろば館推進員 区民事務所事務嘱託員　ふれあい館事業推進員　税務課事務嘱託員 税務専門指導員　特別区税徴収嘱託員　防災普及指導員　防災課事務嘱託員 生活安全課事務嘱託員　防犯啓発指導員　地域安全指導員
ふれあい協力員　福祉推進課事務嘱託員 生活支援相談員 高齢者福祉課嘱託員　高齢者福祉課事務嘱託員　自立支援相談員 生活福祉課医療事務等嘱託員　生活福祉課事務嘱託員　就労支援専門員 資産調査専門員　介護扶助適正化指導員　中国残留邦人等支援・相談員 中国残留邦人等支援・通訳員　面接・相談嘱託員　障害福祉専門推進員 障害者福祉課事務嘱託員　障害者就労推進員 心身障害者福祉センター看護師　心身障害者福祉センター視覚訓練指導員 心身障害者福祉センター理学療法士　心身障害者福祉センター作業療法士 心身障害者福祉センター言語聴覚士　国保年金課事務嘱託員 障害者地域自立生活支援センター相談員　国民年金専門相談員 子育て支援課事務嘱託員　母子自立支援プログラム策定員 育児支援嘱託員 児童指導員　保育園保育嘱託員　保育園栄養士　保育園給食指導員 保育課事務嘱託員　荒川遊園課事務嘱託員
住まいの衛生相談員　栄養相談員 保健所看護師　保健所検査技師 保健業務指導員　保健所歯科衛生士　健康推進課事務嘱託員 保健予防課事務嘱託員
環境技術官　環境推進専門員　環境課事務嘱託員 リサイクル事務嘱託員　リサイクル推進員
消費経済事務嘱託員　産業振興事務嘱託員 経営支援課事務嘱託員　観光振興事務嘱託員　産業広報推進員 産業振興課就労支援専門員　産業国際化推進員
都市計画課事務嘱託員　まちづくり推進員　地域環境アドバイザー 防災まちづくり推進員　まちづくり・建築紛争相談員 住環境整備課事務嘱託員　構造計算・構造審査専門員　再開発事務嘱託員 街づくり記録誌編さん嘱託員　交通安全・自転車対策事務嘱託員 花と緑のまちづくり推進員
教育総務課事務嘱託員　幼稚園再雇用嘱託員　中学校事務嘱託員 学校用務嘱託員　小中学校栄養士　就学相談員　特別支援教育支援員 社会教育指導員　ふるさと文化館学芸員　文学館調査担当学芸員 スポーツハウス事務嘱託員　教育センター嘱託員　教育センター事務嘱託員 教科専門指導員　学級支援員　幼稚園専任講師　こども園専任講師 こども園事務嘱託員　こども園保育嘱託員　こども園育児支援嘱託員 図書館事務嘱託員　図書館指導員
人 778

事業方針等

⑤ 荒川区基本構想（平成 19 年 3 月策定）

おおむね 20 年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市　あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

○ すべての区民の尊厳と生きがいの尊重

○ 区民の主体的なまちづくりへの参画

○ 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市　あらかわ」

○ 生 涯 健 康 都 市　～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～

○ 子育て教育都市　～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～

○ 産 業 革 新 都 市　～新産業とにぎわいの創出～

○ 環 境 先 進 都 市　～東京をリードする環境政策の発信～

○ 文 化 創 造 都 市　～伝統と新しさが調和した文化の創出～

○ 安 全 安 心 都 市　～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

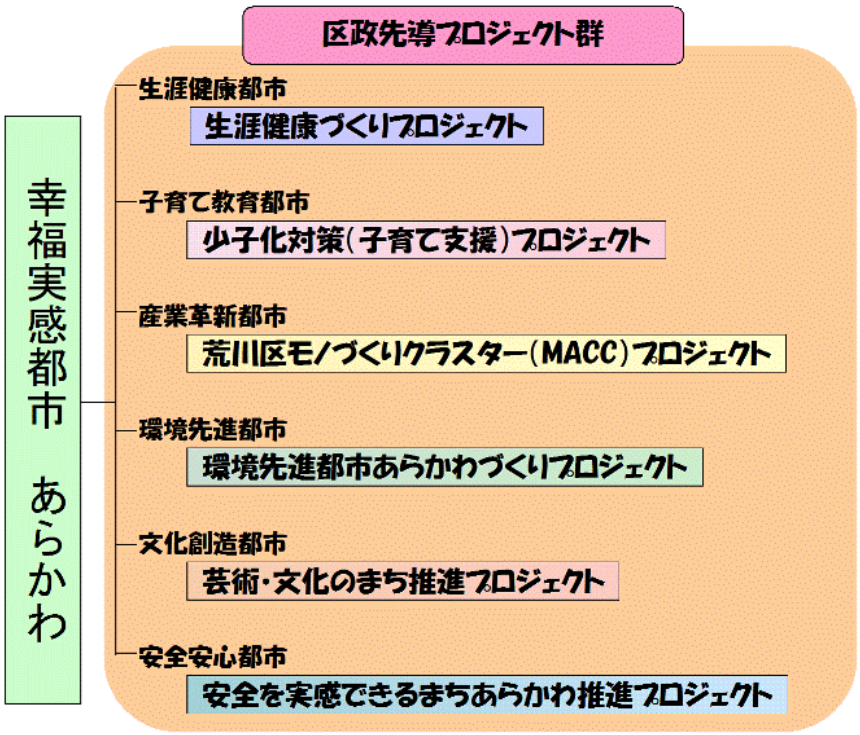
⑥ 荒川区基本計画（平成 19 年度～平成 28 年度）

「荒川区基本計画」は、新たな基本構想に示されたおおむね 20 年後の荒川区の将来像である「幸福実感都市 あらかわ」を実現するための戦略書です。

分野ごとに 4 年後及び 10 年後に区が達成すべき具体的な指標を掲げ、その目標達成のために推進していく施策の体系と方向性を明らかにしたものであり、今後の区政運営の基本的な指針となるものです。

区政先導プロジェクト群

荒川区の将来像の実現に向け、特に先導的な役割を果たす代表的なプロジェクトを 6 つの都市像ごとに示しています。



⑦ 荒川区実施計画（平成 23 年度～平成 25 年度）

分野ごとに 4 年後及び 10 年後の目標達成のために区が推進していく施策の体系と方向性を明らかにした「荒川区基本計画」に基づいて、平成 23 年度から平成 25 年度において、計画的に取り組む事務事業の具体的な取組内容と、その実施時期を示したものです。

幸福実感都市あらかわ

Ⅰ　生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 区民の健康づくりの推進
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の確立

高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護保険サービスの基盤整備
- 高齢者施設の整備・運営支援
- 障がい者の地域社会での自立支援
- 障がい者の居宅サービスの充実
- 障がい者施設の整備・運営支援
- バリアフリー化の推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

Ⅱ　子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 子育て環境の整備
- 多様な子育て支援の展開
- ひとり親家庭等への支援
- 子どもの健康づくり支援
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 学校における健康・体力づくり
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の推進
- 生涯学習活動の支援
- 図書館サービスの充実
- 生涯スポーツの促進

Ⅳ　環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 環境配慮活動の推進
- 地域の健康と安全の確保
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- 放置自転車対策の推進

Ⅴ　文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術・文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- コミュニティ活性化の推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

Ⅲ　産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 新産業・新事業の創出支援
- 創業・起業の支援
- 企業経営基盤の強化支援
- 企業経営革新の支援
- 技術・技能承継の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 就労支援
- 安心安全の消費生活

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光による地域活性化の推進

Ⅵ　安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪のないまちづくりの推進
- 子どもの安全対策
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

- 総合的な市街地整備の推進
- 都市計画道路の整備
- 総合的な交通体系の整備
- 市街地再開発事業等の推進

Ⅶ　計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 効率的な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 総合的な人事制度の確立
- 職員研修等の充実
- 総合的な情報システムの確立
- 区有財産の適正な管理・保全

（注）〇〇 ：分野
〇〇 ：政策
〇〇 ：重点的に取り組む施策（計画施策）
〇〇 ：計画施策以外の施策

⑧ あらかわ区政経営戦略プラン

行政資源を選択と集中により適正かつ有効に配分するとともに、改革と改善の努力により、区政運営の一層のレベルアップと効率的かつ効果的な施策を推進するため、区政運営の改革、改善に向けた基本的な方向性や具体的な手法等を「あらかわ区政経営戦略プラン（平成 21 年度～平成 24 年度）」として平成 21 年 3 月に策定しました。このプランに基づき、全庁を挙げて行財政改革に取り組んでいます。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系図

協働戦略 ～区民等による協働のまちづくり～
- 区民参画の拡大
- 協働型事業の構築
- 区政の透明性向上

財務戦略 ～財政基盤の強化～
- 財政基盤の強化
- 健全な財政の推進

実務戦略 ～事務事業の再編・整理等の推進～
- より一層の業務改善の推進
- 執行体制の見直し
- 区民の利便性の向上
- 民間活力の積極的導入

人事戦略 ～創造的人事行政への転換～
- 目標を明確にし、行動する組織の形成
- 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成
- 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用
- 区政課題への取組を担保する、適正な組織体制の確立

＜これまでの行政改革の取組＞

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～67 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	平成 19 年～22 年度の 4 年間で△36 人

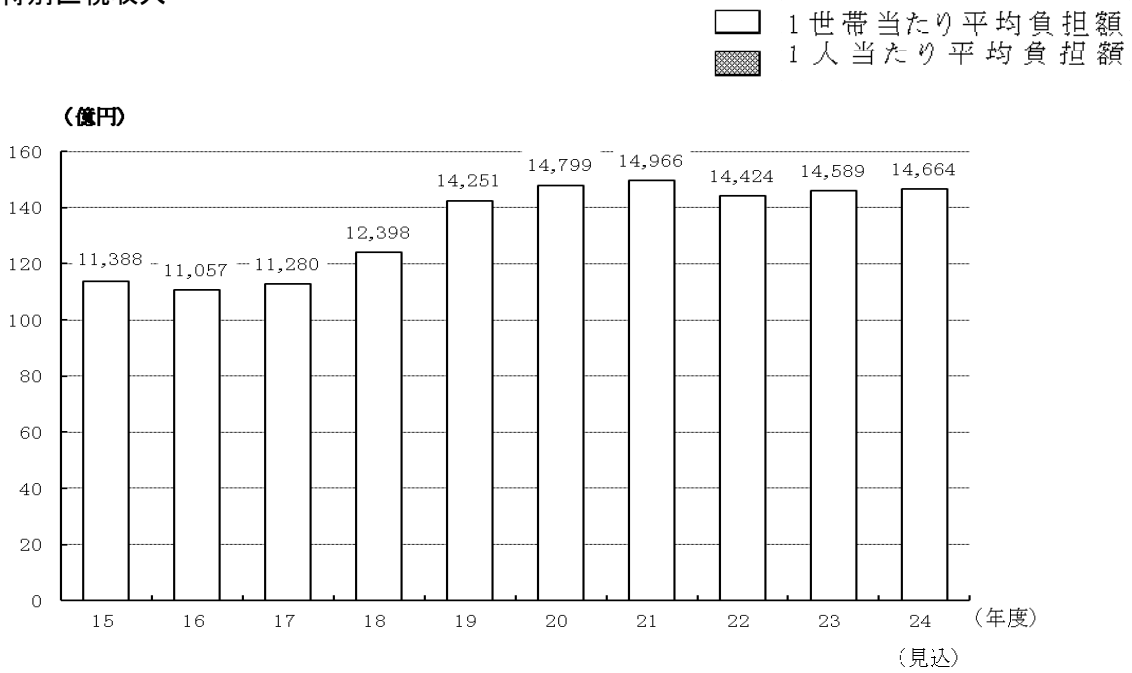
＜職員数の推移＞

年　度	昭和58年度	平成７年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成23年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,552人
58年度との比　較	―	△ 417人（△17.1%）	△ 557人（△22.8%）	△ 616人（△25.2%）	△ 797人（△32.6%）	△ 894人（△36.5%）

(5) 財政データ

① 税収の推移

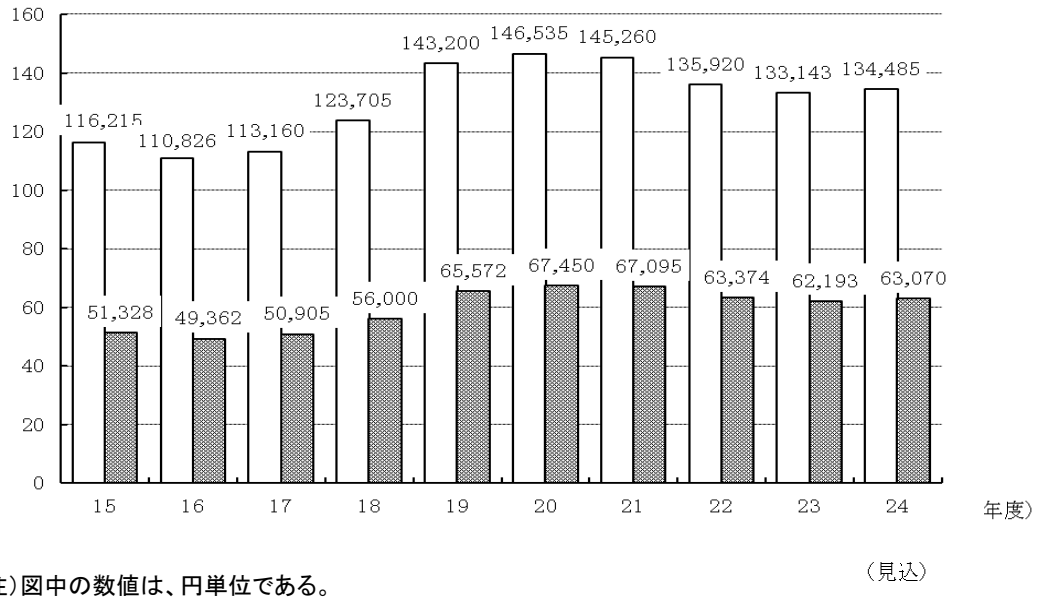
○ 特別区税収入



○ 特別区民税区民負担額推移

(現年課税分収入額)

(千円)

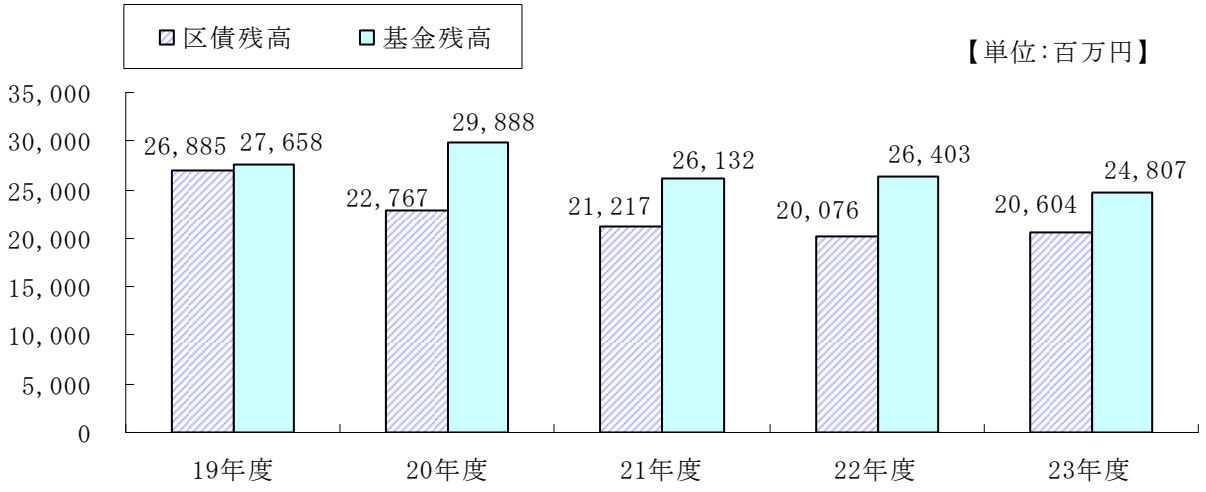


注)図中の数値は、円単位である。

② 基金及び区債の残高

基金残高は、23 年度末で 248 億円となりました。20 年度にはピーク時の 304 億円(2 年度)に近い水準まで達しましたが、23 年度は基金を行政需要の財源として積極的に活用したため、前年度より残高が減少しています。区債残高は、23 年度末で 206 億円となりました。ピーク時の 461 億円(11 年度)と比較すると約半分の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



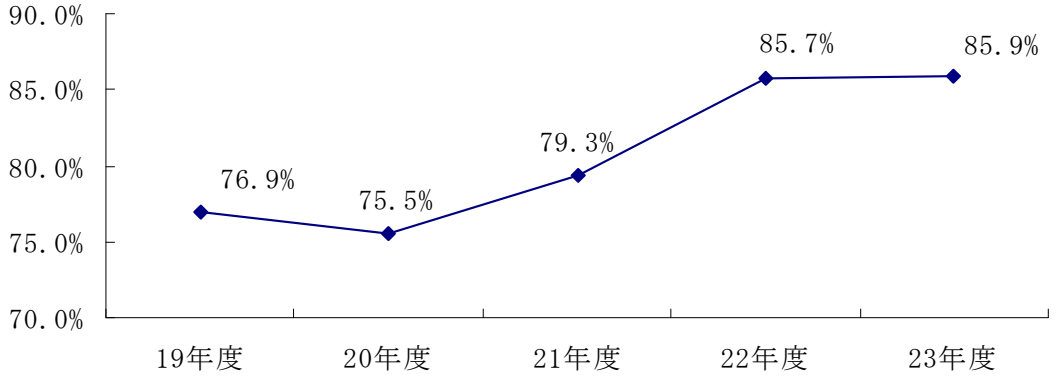
③ 財政指標

○ 経常収支比率

経常経費充当一般財源等／歳入経常一般財源等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、21 年度から上昇傾向にあり、23 年度は 0.2 ポイント上がり 85.9%となりました。

【経常収支比率の推移】

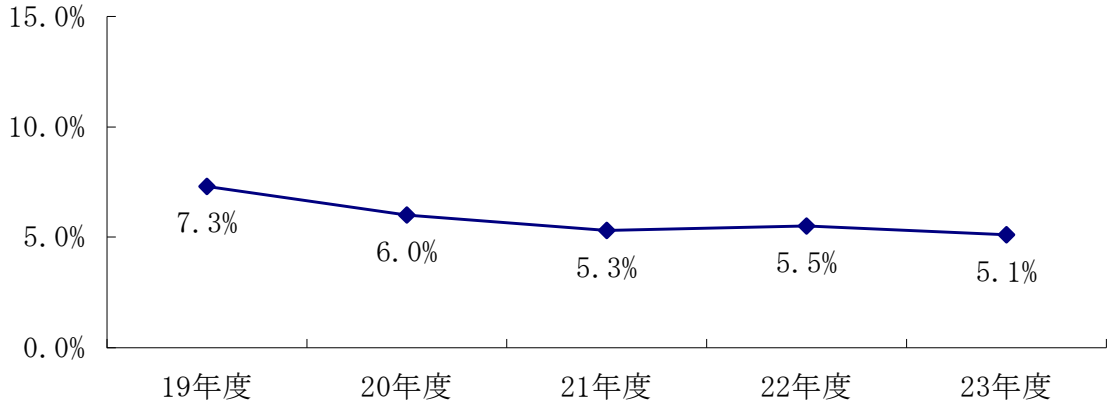


○ 公債費比率

公債費充当一般財源等／標準財政規模

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12 年度以降、起債の新規発行の減などによりおおむね減少傾向にあり、23 年度は 0.4 ポイント下がり 5.1%となりました。

【公債費比率の推移】

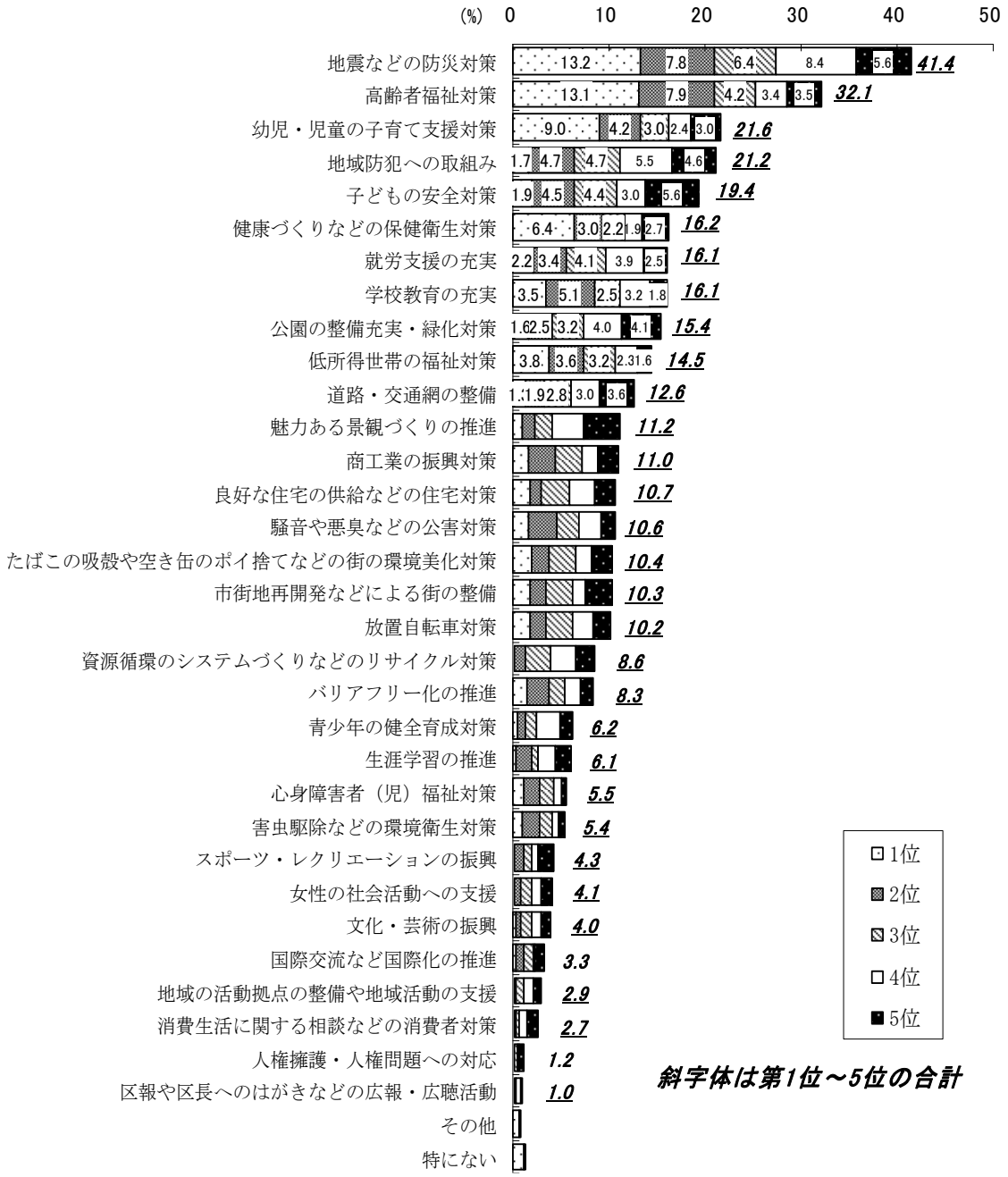


（6）荒川区政世論調査（区民が期待する施策）

① 順位の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策 子どもの安全対策			17.7
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策／学校教育の充実			20.2	子どもの安全対策	20.1
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取組	30.5	たばこの吸殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実	17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取組	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の福祉対策	19.2	低所得世帯の福祉対策	18.4
平成17年	高齢者福祉対策	41.2	地震などの防災対策	32.0	街の環境美化対策	16.2	低所得者の福祉対策	12.1	小中学校の教育環境の整備	12.0	幼児・児童の福祉対策	11.9	健康づくりなどの保健衛生対策	11.3
平成16年	高齢者福祉対策	40.0	地震などの防災対策	18.5	街の環境美化対策	15.4	公園の整備充実・緑化対策	14.2	道路・交通網の整備	13.7	青少年の健全育成対策	12.9	小中学校の教育環境の整備	12.2
平成15年	高齢者福祉対策	37.7	地震などの防災対策	22.1	街の環境美化対策	21.2	低所得世帯の福祉対策	13.3	青少年の健全育成対策	13.1	道路・交通網の整備	12.1	健康づくりなどの保健衛生対策	11.7
平成14年	高齢者福祉対策	36.8	健康づくりなどの保健衛生対策	18.3	公園の整備充実・緑化対策	14.6	街の環境美化対策	13.8	地震などの防災対策	13.7	道路・交通網の整備	12.9	低所得世帯の福祉対策／教育環境の整備	12.4

② 平成 23 年度の順位


(%) 0 10 20 30 40 50
地震などの防災対策 13.2 7.8 6.4 8.4 5.6 41.4
高齢者福祉対策 13.1 7.9 4.2 3.4 3.5 32.1
幼児・児童の子育て支援対策 9.0 4.2 3.0 2.4 3.0 21.6
地域防犯への取組み 1.7 4.7 4.7 5.5 4.6 21.2
子どもの安全対策 1.9 4.5 4.4 3.0 5.6 19.4
健康づくりなどの保健衛生対策 6.4 3.0 2.2 1.9 2.7 16.2
就労支援の充実 2.2 3.4 4.1 3.9 2.5 16.1
学校教育の充実 3.5 5.1 2.5 3.2 1.8 16.1
公園の整備充実・緑化対策 1.6 2.5 3.2 4.0 4.1 15.4
低所得世帯の福祉対策 3.8 3.6 3.2 2.3 1.6 14.5
道路・交通網の整備 1.1 1.9 2.8 3.0 3.6 12.6
魅力ある景観づくりの推進 11.2
商工業の振興対策 11.0
良好な住宅の供給などの住宅対策 10.7
騒音や悪臭などの公害対策 10.6
たばこの吸殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策 10.4
市街地再開発などによる街の整備 10.3
放置自転車対策 10.2
資源循環のシステムづくりなどのリサイクル対策 8.6
バリアフリー化の推進 8.3
青少年の健全育成対策 6.2
生涯学習の推進 6.1
心身障害者（児）福祉対策 5.5
害虫駆除などの環境衛生対策 5.4
スポーツ・レクリエーションの振興 4.3
女性の社会活動への支援 4.1
文化・芸術の振興 4.0
国際交流など国際化の推進 3.3
地域の活動拠点の整備や地域活動の支援 2.9
消費生活に関する相談などの消費者対策 2.7
人権擁護・人権問題への対応 1.2
区報や区長へのはがきなどの広報・広聴活動 1.0
その他
特にない
1位
2位
3位
4位
5位
斜字体は第1位～5位の合計

平成 23 年度荒川区の取組と財政状況
荒川区包括年次財務報告書

平成 24 年９月

発　行
荒川区総務企画部財政課

編集責任者
総務企画部長　北川　嘉昭
財政課長　　宮腰　　肇

登録(24)0045 号

〒116-8501
東京都荒川区荒川２－２－３
TEL　03-3802-3111　内線 2123
FAX　03-3802-0044
E-mail　zaisei@city.arakawa.tokyo.jp